



ROLES REVIEW Vol.3(2023.3)

東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ (ROLES) 研究論文集



特集：Vol.3 日本外交史・安全保障・宗教研究
Japanese Diplomatic History, Security, and Religion



東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

contents

ROLES REVIEW Vol.3 (2023.3)

■ Vol.3 日本外交史・安全保障・宗教研究

Japanese Diplomatic History, Security, and Religion

1. 真栄城拓也「仲吉良光の日本復帰運動の再考—「復帰男」が
沖縄返還に果たした役割とは何だったのか」…………… 127
2. 鍛冶一郎「重光葵外相の安保改定構想における相互防衛の検討」… 149
3. Miyamoto, Satoru. "North Korea's Military Cooperation Policy
Toward Iran and other Middle East Countries" …………… 171
4. Tatta, Yukie. "Various Ways of Being a Minority: Cases of the Croats
and the Jewish in Bosnia and Herzegovina <Research Note>" …………… 195

仲吉良光の日本復帰運動の再考―

「復帰男」が沖縄返還に果たした役割とは何だったのか

真栄城 拓也

(大阪大学 CO デザインセンター)

※2023年6月22日修正

はじめに

仲吉良光・元沖縄県首里市長は、日本で最も早く復帰運動を開始し、その実現まで粘り強く活動を継続していたことから「復帰男」と称されている。仲吉は、日本降伏以前に既に、米軍占領下の沖縄で日本復帰を要請する陳情書を米軍当局に提出していた。

終戦直後、沖縄出身の有力者のあいだでは日本からの独立を視野に入れた沖縄解放論が有力な見解になっており、仲吉の日本復帰の主張は例外的だった。米軍占領下で生活の糧を米国に依存していた沖縄で、日本復帰の主張は米国との関係を危うくしかねなかったためである。日本復帰の主張は煙たがられ、沖縄で孤立を深める仲吉は、東京に生活と運動の拠点を移すことになる。だが、サンフランシスコ平和条約（以下、平和条約）締結が近づき沖縄の帰属が論点になると沖縄住民の大多数は日本復帰を支持、仲吉は沖縄の世論を予見した人物として、一転評価されるようになった。

先行研究は、厳しい批判にさらされながらも日本復帰を訴え続けた仲吉の運動の動機に注目してきた。新崎盛暉は、仲吉の復帰運動を支えたのは日本本土との強固な文化的一体感であり、「復帰のためには岸信介でもフルシヨフでも、何のためらいもなく利用」したと論じている¹。納富香織は、仲吉が戦前から沖縄社会が抱える問題を日本政府への陳情を通じて解決しようとし

¹ 新崎盛暉『戦後沖縄史』（日本評論社、1976年）229頁。

てきたことに着目する。納富によれば、陳情活動を主とした仲吉の復帰運動は、日本との文化的一体感ではなく、沖縄への愛郷心に基づくものであり、日本を通じて沖縄の問題を解決するという戦前からの実践の継続であるという²。

先行研究が仲吉の復帰運動の動機を解明してきたのに対し、本研究は仲吉の復帰運動の影響を検討する。その際、仲吉が米国の沖縄統治について、民族自決の理念や領土不拡大原則などの国際規範に反すると批判していたことに注目する。なぜなら、河野康子による研究をはじめ、近年の沖縄返還研究は米国が沖縄統治に際して国際社会からの批判を懸念し、それが米国の沖縄政策に小さくない影響を及ぼしていたことを明らかにしつつあるからである³。

本研究は、国際社会を見通した仲吉の復帰運動に対する米国政府の反応を分析することを通じて、「仲吉の影響力は、きわめて狭い範囲の仲間を越えるものではなかった」という先行研究の評価を再考する⁴。仲吉に対するこうした評価の背景には、仲吉が率いた沖縄諸島日本復帰期成会（以下、期成会）が20人前後の小規模な組織だったことや、大衆動員を伴わない陳情活動を主としていたことがあったと思われる。しかし、本論で詳述するように、米国政府は国際社会に向けた仲吉の陳情活動が、沖縄返還問題を「国際化」しかねないと強く懸念していた。本研究は、脱植民地化が進展する冷戦期の米国外交に仲吉の復帰運動を位置づけることで、仲吉が沖縄返還において果たした役割を再検討する。それは仲吉の復帰運動の再評価を可能にすることにとどまらず、沖縄返還問題が日米二国間で解決できたことの意義を浮き彫りにするだろう。

² 納富香織「仲吉良光論—沖縄近現代史における『復帰男』の再検討」『史論』第57号（2004年）58—59頁。仲吉の復帰運動が「風船玉」のように右へ左へと展開したと論じる点では、納富も新崎と見解を同じくしている。なお、「風船玉」とは、仲吉の琉球新報記者時代に使っていたペンネームである。

³ 河野康子「池田内閣期の沖縄問題—国連における植民地主義批判とケネディ大統領の沖縄新政策を中心に」(1・2)『法学志林』第111巻第4号（2014年3月）、第114巻第4号（2017年3月）、真栄城拓也「キャラウェイ高等弁務官の沖縄統治（1961年2月—1964年7月）—「強権的」統治と沖縄返還」(1・2)『阪大法学』70巻5号（2021年1月）、70巻6号（2021年3月）。

⁴ 渡邊昭夫「沖縄返還をめぐる政治過程—民間集団の役割を中心として」『国際政治』第52号（1975年5月）69頁。

本稿の構成は以下の通りである。第一章では、仲吉の生い立ちを振り返り、終戦以前から始まっていた沖縄での仲吉の復帰運動について検討する。第二章では、仲吉が平和条約締結後、民族自決の理念と領土不拡大の原則を反映した信託統治制度に関する国連憲章の規定を利用して復帰運動を展開したことを取り上げ、それに対する米国政府の反応を探る。第三章では、仲吉が国連総会で1960年12月に採択された「植民地独立付与宣言」を根拠に復帰運動を展開していく過程を検討し、その運動が米国政府に及ぼした影響について論じる。

なお、本研究では仲吉の復帰運動に関する既存研究に加え、資料公開の制約のために先行研究が利用できなかった米国政府の機密指定解除文書を利用した。それらは主に沖縄県立公文書館に所蔵されている米国国務省及び陸軍省の機密指定解除文書である。また、本研究では沖縄県立図書館と那覇市歴史博物館に所蔵されている仲吉が残した復帰運動の記録である「仲吉良光関係文書」も利用した。

1. 復帰運動の起源

仲吉は、1887年5月23日、沖縄県首里儀保村で琉球王国旧士族の家系に生まれた。仲吉は那覇高等尋常小学校を経て、1903年4月に沖縄県立中学校へ入学した。1908年3月に同中学校を卒業後、早稲田大学英文学科に進学、英国の著名な文人であるジョン・ゴールズワージー (John Galsworthy) による戯曲についての論文を提出し、1912年7月に卒業した⁵。

大学卒業後、仲吉は沖縄で琉球新報社に入社、新聞記者として活躍し、1915年11月には新たな沖縄の新聞社である沖縄朝日新聞の創刊にも携わった。沖縄朝日新聞の経営を軌道に乗せた後、東京日日新聞(現在の毎日新聞)社に転職、そこで数年勤務した後、米国のカリフォルニア州ロサンゼルス市を拠点とする羅府新報社に入社した。数年間の米国生活であるが、仲吉はこの

⁵ 納富香織「仲吉良光論—近代を中心に」『史料編集室紀要』第25号(2000年3月)128—132頁。本稿は復帰運動以前の仲吉の半生について、同著に負っている。

頃に後の復帰運動で活かされる語学力を身に付けていたと思われる⁶。

米国から帰国した仲吉は東京日日新聞社に復職、内閣通信部という部署に配属された。仲吉は記者の身分を利用し、第一次世界大戦後の不況で困窮した沖縄経済のために奔走、沖縄振興計画策定のために各省の大臣や次官らの間を取り持ったという。仲吉はその後、砂糖専売問題や泡盛輸出など沖縄の産業振興に取り組む。そして、沖縄の現状を自らの力で打開する情熱からついに政界進出を決断、1942年4月に東京日日新聞社を辞して帰沖し、生まれ故郷である首里の第7代市長に就任した⁷。

首里市は廃藩置県以来、主だった産業もなく衰退の一途をたどり、琉球王国の旧王都だったにも関わらず、財政的に苦しい状況にあった。第4代首里市長の太田朝敷は、琉球新報社長を兼ねながら無報酬でその役職に就いたほどだったという。1939年頃には、自立が困難な首里市と県庁所在地となり沖縄県の中心地となっていた那覇市など周辺自治体を合併し、「大沖縄市」を建設する構想もあった⁸。

首里市長に就任した仲吉が真っ先に着手したのは、首里城北西にある龍頭の形に掘られた龍潭池の整備だった。龍潭池の水底から土砂をさらう浚渫作業は185年ぶり、首里市民の氣勢を大いに上げた。仲吉は、泡盛生産の振興策と併せることで、沖縄酒造組合から寄付金を得て財源を確保、市民を総動員したこの事業は56日で完了した。龍潭池の整備のほかにも、仲吉による主要道路・排水路整備事業なども高く評価され、仲吉は旧都首里の復興・躍進のシンボルとなっていたという⁹。

だが、仲吉による首里復興も1945年3月に始まった沖縄戦によって灰燼に帰すこととなる。4月1日に沖縄本島に上陸した米軍は圧倒的な戦力で進撃、日本軍司令部が構えられた首里にも戦線が迫り、4月24日には首里住民に避難命令が出された。仲吉ら市職員は4月27日に首里から退避、仲吉は「首里落ち！胸さかるる思い、悲痛きわまりまし」とその時の心境を回想録

⁶ 同前 132—138 頁。

⁷ 同前 138—140 頁。

⁸ 同前 140 頁。

⁹ 同前 141 頁。

に書き残している¹⁰。およそ一ヵ月半の死線をくぐりぬげ、仲吉は6月上旬頃に沖縄本島南部の百名（現在、南城市）の砂浜で米軍の捕虜となった。

仲吉は米軍収容所内の療養所で、その語学力を活かし通訳を務めていた。仲吉はそこで米兵が読み捨てた新聞や雑誌から米国政府が天皇制を維持するとの見通しを得て、「なんだが身内がほのぼのと勇気のわき出るのを覚えた」¹¹。また、仲吉は百名の砂浜から望む久高島を眺め、「この国の生れ初めは、日本より来たりしこと疑い御座なく候されば草木鳥獸の名みな相通ず」という琉球王国の摂政・羽地朝秀による日琉同祖論に取り憑かれるようになったともいう¹²。以後、米国の新聞雑誌記事を読み込み、米国が戦後の世界秩序構想において民族自決や領土不拡大原則を掲げていることを知るようになる。仲吉はこうした米国の世界政策を踏まえ、日本初の復帰陳情書を米軍当局に提出した。

この陳情書は、納富によって「現時点では、同陳情書の存在は確認されておらず、その内容について明確なことは分からない」とされている文書である¹³。筆者はこの陳情書を、外交史料館での資料調査で偶然発掘することができた。この陳情書が仲吉による初めての陳情書であることに加え、日本初の復帰陳情書であることから、その資料的価値は高いと言えよう。そのため、やや紙幅をとるがこの陳情書の内容を詳細に紹介することとしたい。

まず、仲吉は陳情書の冒頭で、沖縄戦後の米軍占領が人道に沿うものであると評価し、次のように述べる（引用文は原文ママ）。

「アメリカ軍は沖縄全島占領直後直ちに病院を開設各地に分院を設置し負傷者並びに一般病人に医療を施されると共に全島民に主要食糧たる米を配給される博大の措置に対しては全島民深く感謝致し居る処に候。」

次に、「アメリカの機械力文化による本島の将来の開発に一大希望」を抱く一方、

¹⁰ 仲吉良光『日本復帰運動記—私の回想から』（沖縄タイムス社、1964年）14頁。

¹¹ 同前 16頁。

¹² 同前 15頁。久高島は沖縄本島南東部の知念半島の東方約5キロメートルに位置する島。琉球の国造りに関わる聖地として知られる。沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典』上巻（沖縄タイムス社、1983年）955頁。

¹³ 納富「仲吉良光論」（2000年）142頁、納富「仲吉良光論」（2004年）50頁。

「本島民はアメリカは永久に沖縄を占領せず太平洋の波静まり日米国交回復後は沖縄を日本に還付し戦前の如く日本の一地方としての日本政治下に存続せしむべしと期待し居り、戦後日本が列国政治委員より如何に処理さるるとも沖縄島民としては同胞たる日本全国民と運命を共にするを本懐としその日の一日も早からむ事を熱望し居る次第に候。」

また、米軍は沖縄を日本本土への侵攻基地として戦時中にもみ使用するはずであるという自身の認識を示した上で、民族自決や領土不拡大の原則に言及し、米軍の沖縄占領は一時的なものに留まるべきであると次のように述べる。

「アメリカ合衆国は第一次世界戦争の際民族自決主義を唱道し民族の自由意志を尊重する公明正大なる方針を全世界に声明されたる歴史あり今間の第二次世界戦争においてもアメリカ政治家中には全人類のその統治せらる政府を選択するの権利を尊重し、住民の意志に反し勝手に地図の塗り換えを許さずと早くも声明せる人あり、アメリカは右の如く高遠なる理想をもって各国を指導し正義に基づく永久平和を樹立せんとする国柄なりと吾等は承知せる故沖縄占領も一時的なりと解して居る次第に候」

そして、仲吉は次のように陳情書を締めくくる。

「吾等はアメリカの統治を嫌うに非らずアメリカ人と親しみ得ざるに非らず唯言語、習慣、風俗の余りに異なる点より到底融和し得ざる筈にて、結局東は東、西は西、沖縄人は東洋の一島国たる日本人民として生くるが最大幸福と存じ居り候、沖縄占領直後のアメリカ軍政府に今日懇願するは余りに早きに過ぎ甚だ恐入る次第に候えど日本処分案の決定さるるにおいては沖縄問題が取返しのつかぬ事と相成るを恐れ敢えて懇願する次第、何卒御諒察被下さく御願ひ奉り候也¹⁴」

この陳情書から分かるように、仲吉は決して反米的見地から沖縄の日本復帰を主張したわけではなかった。沖縄住民は日本人であり、民族自決により自民族の命運は自民族により決定されるべきである。また、米国は第二次世

¹⁴ 「アメリカ軍政府に懇願 沖縄島民は日本復帰を希望す 1945年8月3日 首里市長 仲吉良光」外務省管理局総務課編『沖縄諸島日本復帰運動概要』（1950年7月20日）『南西諸島帰属問題』第2巻A'6.1.1.3、外務省外交史料館所蔵。

界大戦中に民族自決と共に、領土不拡大原則を唱えており、沖縄を米国領にすることは決してないはずである。したがって、沖縄住民が希望するように、戦争終結後は日本の統治下に戻してほしい。これが、仲吉によって提出された日本初の復帰陳情書の骨子だった。

だが、仲吉の日本復帰運動は、当時の沖縄住民の間で歓迎されなかった。沖縄戦で壊滅的な被害を受けた沖縄では、戦傷者への医療は米軍に頼っており、食糧供給も米軍の配給に依存していた。そうした状況下で、米軍支配から抜け出したいという主張は米軍当局を刺激しかねないと憚られたのである。例えば、米軍占領下における沖縄住民の自治組織である沖縄民政府初代知事を務めた志喜屋孝信は、1947年8月に次のように述べている。

「少数は日本に帰属したい希望をもっているものもあるようですが、大部分は米国の保護の下に平和な国家を築いてゆきたいと思っています¹⁵」

仲吉は1946年5月、沖縄の全市町村長には旧市町村長を任命するという米軍占領当局の原則から外れ、首里市長に任命されなかった。仲吉はその後、首里高等学校へ就職したが、そこでもすぐに退職させられたという¹⁶。仲吉へのこうした処遇は、米軍当局によるものとも、その意を付度した沖縄民政府によるものとも言われる。いずれにせよ、沖縄で居場所を失った仲吉は、1946年7月、沖縄から日本本土への引き上げ船に乗り込み、復帰運動を東京で展開していくこととなる¹⁷。

2. 国連憲章第78条への着目

東京へと運動拠点を移した仲吉は1946年7月、沖縄諸島日本復帰期成会を組織した¹⁸。期成会は、元大蔵官僚の神山政良、貴族院議員の伊江朝助、旧

¹⁵ 『うるま新報』1947年8月1日。

¹⁶ 納富「仲吉良光論」（2000年）145頁。

¹⁷ 同前146頁。なお、この時仲吉を見送った平良辰雄は、仲吉は日本本土で、平良は沖縄で日本復帰運動を進めると「復帰の誓い」を交わしたという。平良はその後沖縄の日本復帰を訴えて1950年11月に沖縄群島知事に当選した。沖縄タイムス社編『沖縄の証言－激動の25年誌』（上）（沖縄タイムス、1971年）41頁。

¹⁸ 「年表（神山政良・仲吉良光の活動を主とした日本復帰運動年表）（1962年か）『仲吉良光関係文書』（以下、仲吉文書）524番。文書名、日付、文書番号は、那覇市企画部市史編集室編『沖縄の戦後資料 1945—1972 第2集 在本土沖縄県人運動史料目録』（那覇市

海軍中将の漢那憲和、琉球史学者の東恩納寛淳らといった戦前からの在京名士が集う 20 人前後の組織だった。

仲吉は連合国総司令部の他にも吉田茂首相やサンフランシスコ平和会議に参加する国々にも沖縄の日本復帰を陳情したが、その願いは叶わず、平和条約第 3 条により米国による沖縄統治が定められることとなった。だが、仲吉は条約発効後も沖縄の日本復帰を諦めず、日本の国連加盟に機会を見出し、復帰運動を展開していくこととなる。

日本の国連加盟が既定路線となった 1956 年 10 月 16 日、仲吉はハマースヨルド (Dag Hammarskjöld) 国連事務総長や国連安全保障理事会理事国に宛てて沖縄の日本復帰を訴える陳情書を送付した¹⁹。その陳情書で仲吉は、新たに国連加盟する日本に対して国連憲章第 78 条 (以下、憲章第 78 条) を適用するよう訴え、沖縄の日本復帰を主張した。

仲吉が沖縄の日本復帰の根拠として言及した憲章第 78 条には、以下のよう信託統治について定められている。

「国際連合加盟国との間の関係は、主権平等の原則の尊重を基礎とするから、信託統治制度は、加盟国となった地域には適用しない²⁰」

この条文を素直に読めば、新たに国連加盟国となる日本に信託統治を行うことはできない。仲吉はそこに着目した。平和条約第 3 条は、沖縄に対する日本の主権放棄を定めておらず、米国による沖縄に対する信託統治制度の実施を前提とし、施政権行使を認めている。だが、日本の国連加盟により、日本の一部である沖縄に信託統治を実施することは不可能になるので、第 3 条は死文化すると仲吉は主張したのである²¹。

企画部市史編集室、1977 年) に依拠している。

¹⁹ 「沖縄・小笠原諸島に関する陳情 (日本国連加盟と共に沖縄復帰方陳情)」(1956 年 8 月)、Petition in respect to the Okinawa (Ryukyu) Islands and Bonin Islands, August 1956, 『仲吉文書』252 番、253 番。

²⁰ 岩沢雄司編『国際条約集 2016』(有斐閣、2016 年) 32 頁。以下、断りが無い限り、国際条約や宣言の条文は同書から引用。

²¹ 平和条約第 3 条は米国による沖縄の信託統治実施までの期間、米国が沖縄の施政権を行使するとしている。条文は次の通り。「日本国は、北緯 29 度以南の南西諸島 (中略) を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。」

実は、仲吉は国連への陳情書提出以前、既に、米国上院外交委員会委員長のウォルター・ジョージ (Walter Franklin George) へ同様の内容の陳情書を送付していた。ジョージは仲吉の陳情書を無視することなく国務省に取り次ぎ、国務省極東問題担当国務次官補のモートン (Thruston B. Morton) から得た回答を仲吉に通知した。

モートン国務次官補の回答によれば、まず、憲章第 78 条は国連発足当初に委任統治領だったシリア、レバノン、イラクが信託統治の対象にならないことを確認するための条項である。次に、憲章第 107 条、いわゆる「敵国条項²²」を引用し、旧敵国である日本に対する措置は、憲章第 78 条を含めいかなる憲章の条項によっても無効にされることはない」と指摘し、「平和条約第 3 条でとられる行動は、憲章 107 条の条項の範疇にある」と仲吉の主張を退けた²³。

だが、米国政府は「敵国条項」により平和条約第 3 条が法的に揺るがないにしても、沖縄統治が国際社会から批判を招きかねないことをよく理解していた。例えば、ダレス (John Foster Dulles) 国務長官は仲吉率いる期成会の陳情活動が植民地主義批判を引き起こしかねないと懸念し、ウィルソン (Charles Erwin Wilson) 国防長官に宛てて 1957 年 1 月 7 日に次のような手

²² 憲章第 107 条は次の通り。「この憲章のいかなる規定も、第二次世界大戦中にこの憲章の署名国の敵であった国に関する行動でその行動について責任を有する政府がこの戦争の結果としてとり又は許可したものを無効にし、又は排除するものではない。」

²³ 「Thruston B. Morton より Walter F. George 宛書簡」(1955 年 12 月 22 日)『仲吉文書』226 番。

なお、1965 年 4 月 28 日に日本社会党は、仲吉と同様に憲章第 78 条を引用し、沖縄の日本復帰を主張した。その際、米国内務省は「敵国条項」に触れず、憲章第 78 条が対象にしているのは国連加盟前に非自治あるいは植民地だった地域だけであり、もともと独立国であった日本には憲章第 78 条は適用されないとし、日本が沖縄に対する潜在主権を保持することから、沖縄は憲章第 77 条第 1 項 (C) の「施政について責任を負う国によって自発的にこの制度の下におかれる地域」であると政府内で見解を整理した。「敵国条項」を沖縄統治の正当化の根拠としなかったのは、ベトナム戦争で高まっていた日本人の反米感情を刺激したくなかったからかもしれない。From Department of State to Amembassy, Tokyo, May 28, 1965, General Records of the Department of State, Central File, 1964-66 Box No.2626 Folder No.1 POL 19, 000011462, (10 桁のコードは沖縄県公文書館の資料コード)、沖縄県公文書館所蔵 (以下、OPA)。

他方、日本政府は「敵国条項」が米国の沖縄統治の根拠として用いられれば、北方領土問題でソ連を有利にしかねないとも懸念していた。「植民地独立宣言と沖縄について」(1961 年 12 月 26 日)「来往電その他」『沖縄関係 国連関係植民地独立宣言 (沖縄)』(H22-018, 0120-2001-02779, A300-07-01, 外務省外交史料館所蔵)。

米国政府内で沖縄統治と憲章第 78 条の関係についての見解の変遷や、そもそも、平和条約第 3 条が形成される際に、憲章第 78 条との兼ね合いを米国政府がどのように考えていたのかについては、今後の検討課題としたい。

紙を書いている。

「昨今の状況を鑑みると、私は米国の沖縄統治が近い将来に、我々の外交に深刻な問題をもたらし、結果として、沖縄諸島における米軍基地の維持を困難にするかもしれないと懸念します。(中略)日本は国連への加盟、アジア・アフリカ諸国との緊密な協力関係、ソ連との正式な外交関係再開によって、この紛争を国際化し、国連に訴えることができる立場になるでしょう。日本在住の沖縄出身者のグループは既にソ連や国連加盟国に、沖縄返還を支持するよう陳情しています。共産主義者やアジア人が、沖縄の『植民地』統治について国際的な調査を行うよう扇動し、それを支持する光景は、間違いなく立ち現れると見なければなりません²⁴」

ダレスは平和条約第3条の形成に携わって以来、米国の沖縄政策の策定に重要な役割を果たしてきた。ダレスが沖縄を米国に併合するのではなく、信託統治を前提とした米国による沖縄の施政権行使を第3条で定めた背景には、国際社会からの批判への懸念があったと指摘されている²⁵。なお、信託統治を沖縄で実施するという文言を第3条に含めたにも関わらず、その実施をあえて行わなかった背景には、国連の信託統治理事会による沖縄統治に対する査察を嫌ったこともあった²⁶。

ダレスはこの時期に、沖縄が「太平洋のキプロス」となることを恐れ、アイゼンハワー (Dwight David Eisenhower) 大統領とともに沖縄の「飛び地返還」を検討していく。「飛び地返還」案は、沖縄に散在する基地を一ヵ所か二ヵ所に集め、残りの土地を日本に返還するという米国政府内で極秘に検討された案である。この案を実現することで、米国は沖縄の基地だけを管理すればよく、沖縄住民を統治するという異民族支配を回避することができた。ダレスが沖縄統治への植民地主義批判を懸念していたことを踏まえれば、その

²⁴ U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* (以下、FRUS と略す。) : 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1, (GPO, 1991), pp. 244-245.

²⁵ 宮里政玄『日米関係と沖縄 1945-1972』(岩波書店、2000年) 51-60頁、ロバート・D・エルドリッチ『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄 1945-1952』(名古屋大学出版会、2000年) 224頁。

²⁶ 通常の信託統治ではなく戦略的信託統治を行えば、信託統治理事会による定期視察の義務から免れることはできた。しかし、戦略的信託統治を実施するには、国連安全保障理事会による承認を得なければならず、ソ連の拒否権発動によりその実施は困難視されていた。エルドリッチ『沖縄問題の起源』60-61頁。

検討の裏には国際社会からの植民地主義批判をどうにか回避しようという意図が多分にあったように思われる²⁷。

他方、仲吉はこうした米国政府の懸念を伺い知ることなく、陳情活動を継続していた。憲章第 78 条による復帰が不発となり、仲吉が次に目を向けたのが米国上院に提出された「コンロン報告」だった。上院外交委員会はコンロン・アソシエート社 (Conlon Associates, Ltd.) に米国の対外政策の検討を依頼しており、その検討結果が「コンロン報告」として 1959 年 1 月に公開された。その報告書は「遠からぬ将来のある時点において、沖縄は米国の軍事基地を留保する協定を結んで日本に返還することが望ましいであろう」と、沖縄返還を勧告していた²⁸。仲吉はジョン・F・ケネディ (John Fitzgerald Kennedy) やフルブライト (James William Fulbright)、そしてリンドン・ジョンソン (Lyndon Baines Johnson) など、当時上院外交委員会に所属していた議員やその他の議会有力者に向けて「コンロン報告」による勧告実施を陳情した。

米国議員たちの仲吉への反応は好意的だった。例えば、ケネディは同年 5 月に仲吉に次のような内容を含む返信を書いている。

「上院外交委員会の一委員として、貴殿の思慮深く、明瞭な見解を得ることは、最も価値があります。この問題が検討に付される今後数ヶ月の間、私は確かにあなたの声明を逐一考慮いたします。私は、沖縄の問題が重要かつ未解決な問題の一つであり、日米両国の指導者らの周到な注意を受けるに値するとよく理解しています²⁹」

1960 年 11 月の米国大統領選挙の結果は、仲吉を大いに喜ばせたに違いない。沖縄返還に前向きな姿勢を見せた民主党候補のケネディが勝利したからである。共和党から民主党への政権交代を実現し、史上最年少の大統領となるケネディは、米国の外交政策を再考し、沖縄問題に向けた新たな政策を打ち出すか

²⁷ 「飛び地返還」案については、坂元一哉『日米同盟の絆』(有斐閣、2000 年) 193—195 頁、我部政明『沖縄返還とは何だったのか—日米戦後交渉史の中で』(日本放送出版協会、2000 年) 52—55 頁、平良好利『戦後沖縄と米軍基地—「受容」と「拒絶」のはざま—1945—1972 年』188—190、206—207 頁を参照。

²⁸ 中野好夫編『戦後資料 沖縄』(日本評論社、1969 年) 302—305 頁。

²⁹ 「John F. Kennedy より仲吉良光宛書簡」(1959 年 5 月 18 日)『仲吉文書』359 番。

もしれない。仲吉は大きな期待を抱き、ケネディ新政権を見守った³⁰。

3. 「植民地」問題としての米国の沖縄統治

だが、仲吉のケネディ政権への期待は裏切られることとなる。米国で政権交代があった一方、日本でも安保騒動の責任を取り岸政権が退陣、池田政権が新たに誕生していた。日米新政権の初顔合わせとなる1961年6月に開催された池田・ケネディ会談後に策定された日米共同声明で、沖縄に関する箇所は次のように記されていた。

「米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するために一層努力をはらう旨確言し、さらに、この努力に対する日本の協力を歓迎する³¹」

共同声明が沖縄住民の福祉向上には触れたものの、返還問題に言及しなかったことに仲吉は失望した。池田政権が策定した外交の基本方針においても、沖縄住民の福祉向上のみが記され、返還問題が棚上げされていた³²。仲吉は自民党への陳情書においてそれを批判し、次のように述べている。

「国民が要望し続けて来た基本策、施政権返還は、タナ上げされて居ります。(中略)十数年続けて来た我等復帰団体の希望も一切取り合われぬ事となりますれば、我等は訴うる処なく絶望のドン底に陥ることとなります³³」

仲吉はこの時既に70歳の古希を迎えており、1957年1月に発症した咽喉ガンにより声帯を失っていた³⁴。生きて沖縄の祖国復帰を見ることができないかもしれないという焦燥感が仲吉に生まれていたのかもしれない。日米両政府に「訴うる処」をなくした仲吉は日米両政府へ温情を求める態度を一変させ、社会党や共産党に接近し、沖縄問題の「国際化」により状況の打開を図っていくこととなる。

復帰運動の当初より米国による沖縄支配を国際規範に反する問題とみなし

³⁰ 「仲吉良光より John. F. Kennedy 宛書簡」(1960年8月8日)『仲吉文書』419番。

³¹ 「池田総理、ケネディ大統領共同声明(抄)」(1961年6月22日)南方同胞援護会編『沖縄問題基本資料集』(南方同胞援護会、1968年)117頁。

³² 『朝日新聞』(1960年8月17日)。

³³ 「沖縄問題の政策御再考を懇願」(1960年8月)『仲吉文書』416番。

³⁴ 「仲吉から吉田への手紙」(1957年1月15日)「02:1950年代書簡 吉田嗣延宛仲吉良光差出」『吉田嗣延文書』0000141992、OPA。

てきた仲吉が、国連総会で1960年12月に採択された「植民地独立付与宣言」に注目するのは自然のなり行きだった。この宣言は「あらゆる形態の植民地主義を速やかにかつ無条件に終わらせる必要がある」とし、「外国による人民の征服、支配及び搾取は、基本的人権を否認するものであり、国際連合憲章に違反」するとした。仲吉はこの宣言に基づき、沖縄の日本復帰を支持するよう訴える陳情書を書きあげ、1961年8月に国連全加盟国へと送付した³⁵。

仲吉はこの陳情書を、期成会会員に諮ることなく独断で送付した。期成会は既に紹介したように戦前からの有力な沖縄出身者で構成されており、反共の姿勢を明確にしていた³⁶。米国政府に温情を求め復帰を懇願してきた従来の陳情書とは異なり、この陳情書で仲吉は、米国の「帝国主義」により沖縄は「隷属地位」に落とし込まれたといったように、米国の沖縄統治を痛烈に批判した。また、仲吉は社会党及び共産党に対し、この国連加盟国への陳情書送付計画について、「右計画が、今漏れたら色々邪魔も入る恐れもあり当分秘密にしたい、恐縮ですが、左様御心得下されたい」と秘密裏に協力を求めている³⁷。仲吉の運動を支えてきた会員らはこの陳情書送付に強く反発、仲吉は自身が率いてきた期成会を脱会せざるをえなくなる³⁸。

仲吉にとって十数年にわたり復帰運動を共にした同志たちと決別するのは、「真に断腸の思い」であり心苦しいものだった³⁹。だが、一方で、期成会からの脱会は仲吉の復帰運動の制約を除く側面もあった⁴⁰。仲吉は1962年1月下

³⁵ 「植民地主義廃止宣言の線で“沖縄解放”を懇願」（1961年8月10日）『仲吉文書』458番。

³⁶ たとえば、サンフランシスコ平和条約の調印が迫る1951年5月に書かれた期成会による陳情書では、かりに沖縄が日本から切り離されれば、「ソ連や日本の極左勢力に米国批判のための根拠を提供することになりかねない」と述べている。“Petition for Retrocession of the Okinawan Islands to Japan”, May 10, 1951, 『仲吉文書』14番。

³⁷ 「国連への“沖縄解放”訴願御後援御願い」（1961年8月）『仲吉文書』456番。

³⁸ なお、仲吉は期成会会員に脱会通知書を送付し、自身が植民地独立付与宣言に基づき、国連加盟国へ送付した理由を以下のように弁明している。「植民地主義廃止という国連の大宣言は、崇高神聖なものとして信じて居ります。その線で沖縄解放を国連加盟国に訴えたのも、復帰運動の一つと心得、決して逸脱とは思いません。日本始め八十七カ国が同意し成立した大決議は人類大解放の福音として皆さんも歓迎して居られると信じ、事前に御相談をしなかった次第です。また、右宣言決議提案国はAA諸国、ソ連圏各国、中立国諸国であり、これらの国々と関係ある日本革新政党に後援を求むるは筋道と思います。」「仲吉良光、沖縄諸島日本復帰期成会脱会通知書」（1961年9月15日）『仲吉文書』468番。

³⁹ 同前。

⁴⁰ 仲吉は以前より、沖縄問題の「国際化」を狙っていた。1954年4月下旬、仲吉は政府関係者と思われる人物の忠告を受け、国連への陳情書送付を中止した。その際仲吉は「わた

旬に単身沖縄を訪れ、沖縄の議会にあたる琉球立法院による国連全加盟国に宛てた沖縄の日本復帰を訴える決議採択に向けて尽力した⁴¹。

1962年2月1日に立法院の開会に合わせて全会一致で採択された「二・一決議」（正式名称、「施政権返還に関する要請決議」）は、仲吉の復帰運動の到達点だった⁴²。「二・一決議」には、仲吉が従来主張してきたように米国の沖縄統治が民族自決や領土不拡大原則に反し、「植民地独立付与宣言」の理念にも背くと、次のように記されている。

「対日平和条約第3条によって沖縄を日本から分離することは、（中略）領土の不拡大及び民族自決の方向に反し、国連憲章の信託統治の条件に該当せず、国連加盟国たる日本の主権平等を無視し、統治の実態もまた国連憲章の統治に関する原則に反するものである。1960年12月第15回国連総会において『あらゆる形の植民地主義を速かに、かつ、無条件に終止させることの必要を厳かに宣言する』旨の『植民地諸国、諸人民に対する独立許容に関する宣言』〔植民地独立付与宣言〕（〔 〕内は筆者、以下、同じ。）が採択された今日、日本領土内で住民の意志に反して不当な支配がなされていることに対し、国連加盟国諸国が注意を喚起されることを要望し、沖縄に対する日本の主権が速かに完全に回復されるよう尽力されんことを強く要請する⁴³」

ダレスの懸念でも示されていたように、米国政府は自国の沖縄統治が植民地支配であると国際社会から見なされることを危惧していた。そうした懸念は、ケネディ政権にも引き継がれおり、1961年夏頃に作成された対国連政策の文書において次のように述べられている。

しは寧ろ国際化する意図であります。沖縄・小笠原問題を外交ルートに乗せて、口頭でも政府が積極的に動いてくれるとせば、何によりも強みであり、吾々の願う所であり、故これを信頼して発送を中止いたしました」と述べている。「日本旧領土問題解決方御願い」（1954年4月）『仲吉文書』149番。

⁴¹ 『沖縄タイムス』1962年2月3日。

⁴² 仲吉が「二・一決議」採択に強い影響を及ぼした点について、先行研究間で見解が概ね共有されている。渡邊は「仲吉良光は、社会党の帆足計らとともに、沖縄解放祖国復帰促進懇談会をつくり、独自の立場から国連に訴えた。前記立法院の二・一決議は、明らかに、このような運動にうながされて生まれたものである」と述べ、新崎は「二・一決議は、（中略）復帰婦仲吉良光の動きに何となく引きずられたという面もなくはなかった」としている。納富も「二・一決議」採択には、「仲吉の国連への訴えが大きく影響を与えている」と指摘する。渡邊昭夫『戦後日本の政治と外交』（福村出版、1970年）240頁、新崎『戦後沖縄史』229—230頁、納富「仲吉良光論」（2004年）58頁。

⁴³ 「二・一決議」の全文は、中野編『戦後資料』415頁。

「植民地主義が終焉に向かうなか、米国が最後の植民地主義国の一つであることが皆の驚きを以て明らかになり、(中略) 沖縄が醜い象徴になるかもしれない⁴⁴⁾」

こうした矢先に「二・一決議」は採択された。既に拙稿でも指摘したように、米国にとって「二・一決議」採択のタイミングも都合が悪かった⁴⁵⁾。「植民地独立付与宣言」が国連総会で採択された翌年 11 月、その履行状況を審議するための「脱植民地化委員会」がソ連主導で総会の下に設置された。この委員会はあらゆる植民地問題を討議し、決議や勧告を出すだけでなく、植民地現地から請願を聞き、調査団を派遣する権限が付与されていた⁴⁶⁾。その「脱植民地化委員会」の初会合が、「二・一決議」採択の 2 週間後の 2 月 15 日に予定されていたのである。「脱植民地化委員会」の委員国であるソ連が「二・一決議」を受領すれば、米国を痛烈に批判し、沖縄への調査団派遣を提案するかもしれない⁴⁷⁾。米国政府が平和条約第 3 条の形成時以来懸念してきた国際社会による沖縄への介入が現実のものとなりかねなかったのである。

米国政府が「二・一決議」の対応で期待したのが日本政府だった。米国は日本が影響力を持つ第三世界諸国に働きかけ、米国の沖縄統治が国連で取り上げられないよう協力を要請した。

だが、日本政府の態度は河野に言わせれば「にべもない」ものだった。この時、外務省アジア局審議官だった宇山厚は、日本政府の協力を要請する米国大使館の書記官、ジェームズ・サタリン (James S. Sutterlin) に対し、沖縄の施政権を持つ米側の問題である、と突き放した⁴⁸⁾。宇山の対応には、米国の沖縄統治には日本の協力が不可欠であるという実態を米国に認識させようと

⁴⁴⁾ FRUS: 1961-1963, Vol. XXV, Organization of Foreign Policy; Information Policy; United Nations; Scientific Matters, (GPO, 2001), pp. 360-361.

⁴⁵⁾ 真栄城「キャラウェイ高等弁務官の沖縄統治」(2) 173 頁。

⁴⁶⁾ 半澤朝彦「国連とイギリス帝国の消滅—1960~63年—」『国際政治』第 126 号 (2001 年 2 月) 92 頁。

⁴⁷⁾ Department of State Circular Telegram, February 12, 1962, Ryukyus: Reversion, 1962 (Reversion Resolutions),.0000106054, OPA.

⁴⁸⁾ 「沖縄立法院の国連加盟国に対する要望決議の件」(1962 年 2 月 6 日)「来往電その他」『沖縄関係 国連関係植民地独立宣言 (沖縄)』(H22-018, 0120-2001-02779, A300-07-01, 外務省外交史料館所蔵)。

いう動機が伺われると河野は指摘する⁴⁹。

宇山が米国政府にやや強気とも取れる態度を示した背景には、仲吉の復帰運動への共感があったと思われる。宇山は1946年7月、仲吉が連合国防務司令部へ陳情書を提出しようとしたとき、その英訳を極秘に行っていた。宇山は仲吉を陰ながら支え続けた吉田嗣延（外務省管理局総務課南方班長や総理府南方連絡事務局第2課長、南方同胞援護会事務局長等を歴任）と高校時代の同期で、吉田を通じて仲吉の復帰運動を知るようになっていた⁵⁰。宇山が「二・一決議」に動揺する米国政府の対応にあたったというのは、まったく運命のめぐりあわせというほかない。

米国政府を沖縄返還の検討に向かわせたライシャワー（Edwin Oldfather Reischauer）駐日大使も、沖縄統治が国際社会で取り上げられることを強く懸念していた。

ライシャワーは自伝において「[大使に就任して] 沖縄に行ってみるまで、私は沖縄についてあまり考えたことはありませんでした」というが、太平洋戦争終結後に米国政府内で沖縄の戦後処理問題に携わっていた⁵¹。ライシャワーはこの時、沖縄の処遇について薩摩藩に属していた島々と琉球王国に属していた島々の間で境界線を定めることを主張していた。ライシャワーの主張が反映された会議文書には、「深刻な少数民族問題」が起きないように、北緯28度40分（トカラ列島と奄美群島の間）以北を日本領土とするよう勧告している⁵²。ライシャワーは、この時期にハーバード大学から出版された『アメリカと日本』において沖縄住民を「琉球人」と呼び、独立の可能性まで検討していた⁵³。

だが、沖縄で日本復帰運動が活発になると従来の考えを見直すようになる。

⁴⁹ 河野「池田内閣期の沖縄問題」(1) 20頁。

⁵⁰ 沖縄タイムス社編『私の戦後史 第三集』(沖縄タイムス社、1980年) 99頁。

⁵¹ エルドリッチ『沖縄問題の起源』54頁。

⁵² “PR-35 Final (Revision a), Disposition of the Ryukyu (Liuchiu) Islands”, February 11, 1946, *Post WWII Foreign Policy Planning: State Department Records of Harley A. Notter 1939-1945*, (Bethesda: Congressional Information Service, 1981), microfiche, 1192-PR-35 Final (Revision a), p. 7. ロバート・D・エルドリッチ『奄美返還と日米関係—戦後アメリカの奄美・沖縄占領とアジア戦略』(南方新社、2003年) 36頁。

⁵³ Edwin O. Reischauer, *The United States and Japan* (Cambridge: Harvard University Press, 1950), pp. 237-238.

1953年1月にある国際会議に提出した論文で、「琉球の常住人口約80万人は明らかに日本人とともに琉球の日本復帰を望んでいる」と述べている⁵⁴。1955年に出版された『転機に立つアジア政策』では、米国の沖縄統治は米国の信念である自決権の原則から外れた政策であると批判し、琉球列島には米国の「植民地問題」があると指摘していた⁵⁵。

米国の沖縄統治を「植民地問題」と見なしてきたライシャワーは、「二・一決議」採択を知らされ、「目下のところ、琉球問題が急激に大きくなって、(私がここ十数年間危惧し続けているごとく)国際問題に発展しないかと心配でならない」と家族に書き送っていた⁵⁶。

ライシャワーが日米パートナーシップ路線を推し進めた背景には、国際社会からの植民地主義批判をかわすために日本政府の協力が必要であるという認識もあった。ライシャワーは1965年7月、米国政府を沖縄返還の検討へ向かわせた提言において次のように述べている。

「日本政府との完全な協力がなければ、琉球における米国の地位は維持できなくなるだろう。それは、深刻になりうる現地での政治的動揺のためではなく、日本が国連やその他の国際的な場で琉球問題について言及する場合の国際的な反響のためである⁵⁷」

従来、ライシャワーによるこの提言は、「1970年問題⁵⁸」との関係から取り上げられてきたが、ライシャワーの提言の背景には国際社会からの植民地主義批判への懸念もあった。また、「二・一決議」への対応で国務省だけでなく陸軍省も、国際社会からの植民地主義批判の深刻さを認識するようになっていた⁵⁹。仲吉の復帰運動の成果と言える「二・一決議」は、米国政府に植民地主義批判による沖縄問題の「国際化」が差し迫った脅威であると認識させ、

⁵⁴ 日本太平洋問題調査会編『永久平和の条件』（みすず書房、1953年）33頁。

⁵⁵ Edwin O. Reischauer, *Wanted: An Asian Policy*, (New York: Alfred A. Knopf, 1955), p. 261.

⁵⁶ エドウィン・O・ライシャワー、ハル・ライシャワー／入江昭監修『ライシャワー大使日録』（講談社、1995年）66頁。

⁵⁷ *FRUS: 1964-1968*, Vol. XXIX, Part 2, Japan, p.106.

⁵⁸ 河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交―日米関係史の文脈』（東京大学出版会、1994年）238頁など。なお、「1970年問題」と安保条約の関係については、鍛冶一郎「安保条約の条約期限に関する考察」（2・完）『阪大法学』第69巻第6号（2020年3月）を参照。

⁵⁹ 真栄城「キャラウェイ高等弁務官の沖縄統治」（2・完）175―181頁。

米国政府が沖縄返還の検討に向かう際に重要な要因になっていたと言えるだろう。

「二・一決議」採択を見た仲吉は、琉球立法院から国連へ代表を派遣するという計画を社会党議員の帆足計らと共に進めるが、これには沖縄側からの支持を得ることはできなかった⁶⁰。日本政府や米国政府から「二・一決議」採択により信頼を失っていた沖縄の保守政党・沖縄自由民主党は日本政府や米国政府を困惑させる行動をこれ以上取ることはできなかった。立法院内の最大野党である沖縄社会大衆党も、沖縄問題を国際化することについてそれほど熱心ではなかったようである⁶¹。

仲吉は1963年8月頃に帆足らから離れ、「沖縄諸島祖国復帰期成会」を新たに組織した⁶²。仲吉の陳情活動は、沖縄の日本復帰を日米両政府に懇願するという従来の方針に立ち返っていく。また、この時期以後に見られる仲吉の復帰運動の変化として気付かされるのは、陳情書数の低迷である。旧期成会関係者との関係が断たれ、帆足ら社会党からも離れた仲吉の運動資金はかなり苦しいものだっただろう。一口に陳情書の送付といっても、運動資金に比較的恵まれていたと思われる旧期成会時代においてさえ「タイプ代、航空便料など相当の金があるので決心し兼ねて居ります」と仲吉は吐露せざるをえなかったのである⁶³。

佐藤政権下で沖縄返還問題が動き始めてからは、仲吉はそれまで掲げてきた沖縄問題の「国際化」路線を転換し、日米二国間交渉で沖縄返還を目指す日本政府を支持するようになる。1967年7月のある投書で仲吉は、奄美大島の復帰の例にならぬ、日本政府は米国政府に沖縄の施政権を放棄させるよう交渉することで沖縄の日本復帰を目指すべきであると主張した⁶⁴。1968年初

⁶⁰ Memorandum for Mr. Howard E. Haugerud, October 23, 1962, Hoashi Petition to the U.N., 0000106049, OPA.

⁶¹ 沖縄社会大衆党の指導者である平良幸市は、社会党の帆足計について「現実を無視した論理や知的なイデオロギー上の曲芸に夢中になっている」と述べ、極めて批判的だった。Memorandum of Conversation, May 28, 1962, General Records of the Department of State, Central File, 1960-63, Box 2175 Folder No.1, 0000111462, OPA.

⁶² 「核停条約発効と共に沖縄支配に終止符を」(1963年8月12日)『仲吉文書』548番。

⁶³ 「仲吉から長嶺将敏への手紙」(1957年8月15日)「1950年代 吉田嗣延宛仲吉良光差出」『吉田嗣延文書』0000141992, OPA.

⁶⁴ 「沖縄復帰に首相の勇気を」(1967年7月26日)『仲吉文書』666番。

頭に書かれたと思われる仲吉の文章には、「早期復帰を実現して貰うべく、多数国民の佐藤首相支援を切望する」とあり、沖縄返還の実現には「基地、安保問題など米国の希望も受け容れるいわゆるギブ・エンド・テイクの外交常道によるのが穏当たるはいうまでもない」と記されている⁶⁵。

1960年代以降に見られる復帰運動方針の転換に次ぐ転換が、仲吉の復帰運動が左右に揺れたと評されてきた理由だろう。また、佐藤政権以後の仲吉の運動は、沖縄返還問題に取り組む佐藤政権を支えたと評価できるが、それ以上の影響が日米両国にあったようには思われない。仲吉の沖縄返還における役割は、米国政府が沖縄返還の検討に向かう過程で、沖縄問題の「国際化」を具体的な課題として米国政府に突き付けたことによって果たされたと言える。

おわりに

本稿は、仲吉の復帰運動を脱植民地化が進展する冷戦期の米国外交との関連から検討した。

従来、仲吉の復帰運動は政治的立場を左右に揺らしたと言われてきた。確かに、仲吉は米国政府に沖縄の日本復帰を平身低頭して懇願する一方、ソ連政府に対しては沖縄が米国の帝国主義の犠牲になっていると批判し、その助力を要請していた。仲吉の政治的立場を保守か革新かという見方で整理することは難しい。だが、その運動には米国の沖縄統治を国際規範に反する問題として位置付けるという点で一貫性があった。

また、仲吉の復帰運動はほとんど影響力を持たなかったと思われてきた。だが、米国政府は仲吉の復帰運動を決して見過ごすことはなかった。仲吉が主張するように、米国の沖縄統治が民族自決や領土不拡大の原則に反し、植民地主義の問題として国際社会で取り上げられることは、なんとしても避けられなければならなかった。自由主義陣営の盟主としての米国の外交的威信が傷つき、新たに独立したアジア・アフリカ諸国を共産主義陣営に向かわし

⁶⁵ 「沖縄、依然佐藤首相に期待＝早期復帰の実現＝」（日付不明）『仲吉文書』669番。

かねなかったためである。対日政策の主要な政策形成者であるダレスやライシャワーは、そうした懸念を終始抱いていた。

さらに、仲吉の主張が国際社会で取り上げられ、「脱植民地化委員会」をはじめとした国連による調査団が沖縄に派遣されれば、沖縄の基地の運用にも支障をきたすことになっただろう。それは、平和条約の形成期以来、米国が沖縄での基地運用において懸念してきた事態だった。沖縄米軍基地の運用への諸外国の介入は、沖縄だけでなく日本本土や東アジア周辺地域における米軍配備に影響を及ぼすことになっていたかもしれない。沖縄返還が「国際化」した後に実現していたならば、現在の基地問題は全く異なる様相になっていた可能性もある。仲吉の復帰運動は米国を冷戦外交上、窮地に追いやるだけでなく、米国の冷戦戦略の要である沖縄米軍基地も脅かしかねなかったのである。

米国政府は沖縄問題の「国際化」を恐れ、日本政府との協力を求め、ついに日米二国間の問題として沖縄返還を実現する。仲吉の復帰運動への米国政府の懸念から分かるように、沖縄返還問題が日米二国間で解決されることは必然ではなかった。沖縄返還問題が日米二国間で解決されないかもしれないという懸念は、米国政府に沖縄返還へ向かわせた重要な要因だったと思われる。

仲吉は沖縄の日本復帰運動にその半生を捧げ、1974年3月1日に86歳にしてその生を全うした。日本政府は仲吉の長年にわたる復帰運動に報いて1969年4月に銀杯を授与、1972年5月15日に開催された沖縄復帰記念式典にも仲吉を参列者として招いた⁶⁶。

沖縄の祖国復帰を見届けた仲吉は1973年1月に帰郷した。その翌月には屋良朝苗沖縄県知事が発起人となった仲吉の帰郷祝いの歓迎会が開かれ、仲吉の復帰運動への謝意が示された⁶⁷。当初、仲吉は同胞にすら煙たがられ、冷笑を浴び、自身の運動が米国政府に及ぼした影響を知ることもなかった。

⁶⁶ 『官報』号外第53号（1969年4月30日）、「沖縄復帰記念式典委員長内閣総理大臣佐藤栄作より仲吉良光宛沖縄復帰記念式典案内状」（1972年4月21日）『仲吉文書』696番。

⁶⁷ 「沖縄はダレス氏のプレゼント 私の復帰運動回想記」（日付不明）『仲吉文書』694番。

それでも、かつて追われるように後にした故郷で温かく迎えられ、余生を過ごすことができたのは仲吉にとって何にも勝る喜びだったに違いない。

仲吉家の墓内には「日本復帰の父仲吉良光ここに眠る」との顕彰碑が建立されている⁶⁸。

本研究は、宇流麻学術研究助成基金と JSPS 科研費 JP22K20112 の助成を受けたものです。

⁶⁸ 納富「仲吉良光論」(2004年) 59頁。

重光葵外相の安保改定構想における相互防衛の検討

鍛冶 一郎

(東京大学先端科学技術研究センター)

※2023年6月22日修正

はじめに

本稿は、1955年8月の訪米にむけて準備された、鳩山一郎政権の外務大臣である重光葵の日米安全保障条約（以下、安保条約）改定構想、いわゆる重光構想について考察するものである。

訪米に先立ち重光外相は、安保条約を相互防衛条約へと置きかえる新たな条約の試案をつくりあげていた。詳しくは、あらためて本論で述べることになるが、その骨子は、条約区域を西太平洋とし、その範囲で日米が相互防衛の協力をおこない、さらに在日米軍を漸次撤退、最終的に全面撤退させるもので、従来の日米安全保障協力のありかたを転換させる、大胆な内容をふくんでいた。重光は訪米で、この試案にもとづく自身の安保改定構想をダレス国務長官に披歴する。しかし、ダレスの反応は、会談に同席した岸信介によれば「木で鼻をくくったような」冷淡な態度であり、提案への拒絶であった¹。重光の構想は米国の容れるところとならず、最終的に挫折する。

この重光構想をめぐるのは、関係者の回顧録やインタビュー、日米両国で公開された外交文書などを活用した先行研究によって、構想のおおよその内容や、訪米における日米間のやりとりなどが明らかとなっている。原彬久氏は、その研究のなかで、重光構想の失敗の要因として、根回しをしないその拙劣な政治手法などをあげつつも、重光訪米がその後の安保改定の米国側の

¹ 岸信介『岸信介回顧録』（廣済堂、1983年）205頁。

条件を整理したものとして評価した²。坂元一哉氏は、それまであいまいとなっていた重光構想の内容をより明確にし、重光の挫折の要因として、構想にふくまれていた在日米軍の全面撤退が及ぼした影響を考察した³。吉田真吾氏は、重光構想の相互防衛と海外派兵の関係を検証し、同構想は海外派兵を含むものではないという、構想の内容に関する重要な指摘をおこなっている⁴。

これらの先行研究は、重光構想の挫折の要因として、おおむね、日本側の準備不足を指摘している。重光構想は、従来の日米安全保障協力のかたちにならぬ重大な変更をくわえるものだったにもかかわらず、それを実現するだけの準備が、当時の日本の政治・社会状況のなかでは、鳩山政権にも重光外相個人にもなかった。これらの一連の研究により重光構想について、その内容と評価は徐々に固まりつつあるように思われる。

他方で、重光構想についてはいまだ疑問点も多い。そのひとつに、重光構想の相互防衛に関する部分がある。前述の通り、先行研究によって、重光構想の相互防衛は日本の海外派兵を含まないことが指摘されているが、では、そのような特徴を持つ重光構想はどのような経緯で出来上がり、どのような背景と論理で、通常の相互防衛とは異なるかたちを構築していったのであろうか。また、重光は構想をどのようにして実現させようとしたのか。

本稿は、以上のような疑問への関心から、重光が安保改定構想をつくりあげ、推進したその背景や、重光の置かれた政治空間を意識しながら、重光構想の相互防衛と憲法を中心に、重光構想の内実を検討するひとつの試みである。

本稿の構成として、まずこれまで明らかになった日本側の新資料などを用い、重光構想の作成、経緯をたどり、次に重光構想の内容について検討する。

² 原彬久『戦後日本と国際政治』（中央公論社、1988年）、同『日米関係の構図』（日本放送出版協会、1991年）。

³ 坂元一哉『日米同盟の絆』（有斐閣、2000年 同増補版2020年）。本ペーパーでは、特に断りが無い限り、引用等は増補版の方を使用する。

⁴ 吉田真吾『日米同盟の制度化』（名古屋大学出版会、2012年）。このほかに、米国の外交文書を中心に重光構想を考察した、劉星「日米安保体制史のなかの重光訪米」（一）（二・完）『名古屋大学法政論集』第207,208巻（2005年）、沖繩問題との関係で考察をおこなっている河野康子『沖繩返還をめぐる政治と外交』（東京大学出版会、1995年）、重光研究、日本政治史の観点から重光構想を考察した武田知己『重光葵と戦後政治』（吉川弘文館、2002年）などがある。

そして、重光構想とその推進のプロセスについて検証する。最後に、安保改定全体における重光構想の意義について考えたい。

1. 外務省内での検討作業

まず、重光がどのような安保改定の構想を練り上げたのか。ここで、その内容をあらためて振り返っておきたい。訪米に先立ち、重光が準備した改定条約の試案は九つの条項で成り立っていた。「はじめに」で触れたように、その核心ともいうべき条文は、日米の相互防衛を定めた第四条と、在日米軍の撤退を記した第五条である⁵。

第四条は次のように言う。

「各締約国は、西太平洋区域においていずれか一方の締約国の領域又はその施政権下にある地域に対して行われる武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、かつ、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するため行動することを宣言する。」

そして、第五条は、以下のように在日米軍を段階的に撤退させることを規定していた。

「一 千九百五十一年九月八日の日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国内に配備されたアメリカ合衆国の軍隊は、この条約の効力発生とともに、撤退を開始するものとする。

二 アメリカ合衆国の陸軍及び海軍の一切の地上部隊は、日本国の長期防

⁵ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛条約（試案）」（昭和30年7月27日）『日米安保条約の改正に係る経緯⑧』（以下、「経緯」と略す）（0611-2010-0791-08, H22-003, 外務省外交史料館所蔵）。以下、とくに断りがない限り、重光の試案の引用は上記の資料からとする。なお、他の条項は以下となる。第一条が「国際紛争の平和的解決」。第二条が「自衛能力の維持、発展」（いわゆるヴァンデンバーグ条項）。第三条が「協議条項」。第六条が「残留米軍の使用目的及びその地位」。第七条が「安保条約の終了」。第八条が「批准条項」。第九条が「有効期間」である。

衛計画の完遂年度の終了後おそくも九十日以内に、日本国よりの撤退を完了するものとする。

アメリカ合衆国の空軍部隊及び海軍の海上部隊の日本国よりの撤退期限は、両締約国政府間におつて協議決定するものとする。

(ただし右の期限は、いかなる場合にも、前項による地上部隊の撤退完了後六年以内でなければならない。)]

この第四条、第五条には以下の注釈がついていた。試案作成の準備にあつた下田武三条約局長によれば、第四条のいう相互防衛が発動する「西太平洋区域」とは、日本本土、沖縄・小笠原諸島、そして米国の信託統治地域のことを指し、韓国や台湾などは含まれていない。また、日米の領域外で行動する日米所属の艦船や航空機なども相互防衛の範囲から除外される。第五条で定められた在日米軍の撤退は、地上部隊が日本の防衛力増強とあわせて6年以内に、残りの海軍・空軍の部隊は地上部隊撤退からさらに6年以内にそれぞれ実施され、計12年以内に在日米軍は完全撤退される。そして、米軍の完全撤退後は、有事の際に米軍が来援できるよう、別個の取り決めをつくる⁶。つまり、最終的に、日米安保を相互防衛と有事駐留の関係へときりかえるのが、重光のつくりあげた試案の骨子であった。「はじめに」で述べたように、日本を米国が守り、米軍が日本に駐留するという、従来の日米安保のあり方を転換させる提案であった。

上記のような重光試案は、どのようなプロセスを経て作成されたのだろうか。この重光試案の、そのひな形と思われる案は外務省が準備していた⁷。下田条約局長がグラハム・パーソンズ (Graham J. Parsons) 駐日米国公使に語ったところによれば、外務省は早くから重光に、「日米共同防衛の実施をもつと円滑に行いような方式を案出するよう研究を命ぜられていた」という⁸。

だが、その外務省が当初、準備していた案は、重光の試案とはやや内容の異なるものだった。外務省の欧米局が草案を作成したのは、1955年の6月の

⁶ 下田記「日米相互防衛に関する件 (下田・パーソンズ会談、第一回)」(昭和30年8月6日)、下田記「日米相互防衛に関する件 (下田・パーソンズ会談、第二回)」(昭和30年8月8日)、条約局「日米相互防衛に関する疑問擬答」(昭和30年8月23日)『経緯⑧』。

⁷ 吉田『日米同盟の制度化』38頁。

⁸ 下田「日米相互防衛に関する件」。

ことになる。「日米安全保障条約並に行政協定改訂要綱試案」と題したその文書は、まず条約区域を重光試案のように西太平洋ではなく、「日本に対する直接侵略に対しては日米双方が共同防衛の責に任ずる」と、日本本土に限定していた。そして、在日米軍は全面撤退せず、陸上部隊は撤退しつつも海軍・空軍の部隊は残留し、日米が「相互に合意する一定限度の米軍の日本駐留を認める」方針だった。また、この草案のなかでは「憲法改正を前提としないこととし」、「日本の負うべき義務には海外出兵を含まないもの」とされた⁹。

この欧米局の草案は、直後におこなわれた条約局との話し合いによって、条約区域に一部修正が加えられることになるが、その他の部分や前提条件に大きな変更はなかった¹⁰。新たな草案（以下、欧米局案と呼ぶ）は、条約区域を日本本土と沖縄・小笠原諸島の、いわゆる日本区域に改めるが、日本の海外派兵やそれに伴う憲法改正は内容として含まれないことが引き続き明記され、在日米軍も一定数、残留すると説明していた¹¹。

ところが、翌7月、欧米局案の方向性を修正した案が重光周辺から出される。それが、下田条約局長が作成した「(日米相互防衛に関するメモ)案」である（以下、下田案）¹²。この下田案は、ジョン・アリソン (John M. Allison) 駐日米国大使に提出することを前提としてつくられた文書で、のちの重光試案の趣旨を盛り込んだ内容となる。この下田案で、条約区域は、欧米局案の日本区域から西太平洋に、在日米軍の位置づけは海軍・空軍の残留から全面撤退へと変更された。

そのほかにも、下田案には欧米局案と異なる点がいくつかある。その一つ

⁹ 欧米局第二課「日米安全保障条約並に行背協定改訂要綱試案」（昭和30年6月23日）『重光外務大臣訪米関係一件 準備資料第一巻』（A'.1.5.2.3-2, 外務省外交史料館所蔵）。なお、同草案では、極東地域に対する侵略への防衛行動に出る米軍に対しては「援助を供与する義務を負う」とされている。

¹⁰ 無題（昭和30年6月24日）『重光外務大臣訪米関係一件 準備資料第一巻』。

¹¹ 「日米安全保障条約及び行政協定改訂要綱試案」（昭和30年6月28日）『重光外務大臣訪米関係一件 準備資料第一巻』。なお、この欧米局案は沖縄・小笠原諸島への日本の防衛行動は自衛の範囲としていた。同案は次のように述べている。「新条約は、憲法改正を前提としないこととし、したがって新条約により日本の負うべき義務は、厳密に自衛権の範囲を出ないものとする。その結果、海外出兵を伴う措置を規定することは回避するが、沖縄、小笠原に関して防衛義務を定めることは自衛権の範囲内にとどまるとの解釈を確立する。」

¹² 下田記「(日米相互防衛に関するメモ)案」（昭和30年7月15日）、下田「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛条約（試案）」（昭和30年7月15日）『重光外務大臣訪米関係一件 準備資料第一巻』。

が憲法改正の取扱いである。欧米局案では、憲法改正と海外派兵を条約改定の前提条件にしないと明確に説明されていたが、下田案ではそうした記述は見られず、代わって同案は、憲法改正への意欲をにじませる文言を書き入れている。当時、鳩山政権は国防会議と、憲法改正のための憲法調査会、二つの機関の設置法案を国会に上程していたが、下田案は、この二つの法案を日本の「真の自主独立の気運」を醸成するための動きとして肯定的に捉えたのである。また、下田案は安保改定を進めるにあたり、すべての交渉や手順を「本年内に完了する」、つまり1955年のうちに相互防衛条約を実現させるといふ、かなり過密なスケジュールを思い描いていた。「事の緊急かつ重要性にかんがみ、きわめて非公式に貴大使に通報する次第である」と、アリソン大使との協議を早急におこなうことを意図していた¹³。

このような重光周辺からの新たな提案に対し、欧米局はさらなる修正案を提示することで、重光に翻意を促している。当時、欧米局第二課長であった安川壯が回顧しているように、欧米局がとくに反対したのは、在日米軍の全面撤退の部分だった¹⁴。7月26日付で欧米局は、「日米共同防衛に関する基本政策（案）」（以下、欧米局修正案）と題した文書をつくり、そのなかで「米軍駐留に必然的に伴う各種の好ましからざる影響を除去する為には、出来る限り米軍が日本より撤退することが望ましい」としつつも、撤退は「在日地上部隊の主力」に限り、また米軍撤退を条約の中に規定することは避けるべきと提起した¹⁵。

また、重光の訪米の直前には、井口貞夫駐米大使もワシントンでの情報収集の結果として、欧米局と同趣旨の意見を重光に具申した。井口は、日本の長期的な防衛計画が明らかにならない限り、「米軍の全面撤収を云々することは不可能である」とし、また米軍撤収を条約案のなかに規定することに米国

¹³ 同上。下田案は条約改定のスケジュールとして、以下の手順を考えていた。(イ)国防会議の設置後、6カ年の長期防衛計画を決定する。(ロ)米国が在日米軍撤退の声明を出す。(ハ)相互防衛条約のための交渉をおこなう。

¹⁴ 安川は、8月後半のワシントン到着後、「米軍全面撤退を主張することは、米国側に日本の外務大臣は非現実的な人間だという印象を与えかねない」と重光に反対した。安川壯『忘れ得ぬ思い出とこれからの日米外交』（世界の動き社、1991年）45-46頁。外務省内の欧米局と条約局の主張の違いについては、原『戦後日本と国際政治』85-88頁。

¹⁵ 欧米局「日米共同防衛に関する基本政策（案）」（昭和30年7月26日）『重光外務大臣訪米関係一件 準備資料第一巻』。

は反対するであろうことを本省に伝えた¹⁶。

重光が、昭和天皇の米軍撤退に関する意向を聞いたのは、その井口の電報が本省に届いたのと同じ日であった。8月20日、訪米の目的について内奏するために那須の御用邸に赴いた重光は、昭和天皇から「日米協力反共の必要、駐屯軍の撤退は不可なり」との見解を聞かされる¹⁷。先行研究が指摘するように、この昭和天皇の意向が重光の訪米にどれだけの影響を与えたのかは不明である¹⁸。しかし、本省内部の反対に加え、在外公館を通じて米国が反対している情報に接した状況では、重光が取りえる選択の幅はそれほど広いものではなかったと思われる。最終的に重光は、ダレスとの会談で読み上げるメモでは、「米国が陸上部隊を手始めとして米軍を日本から逐次撤退」という表現を使うことで、自身の構想における、在日米軍の全面撤退の部分をいくぶん修正した¹⁹。

重光試案の骨子のもうひとつ、相互防衛の部分に関しても、欧米局修正案は重光に代案を示している。重光試案の「西太平洋」に対し、欧米局修正案は「日本を含む極東の特定地域」を提案した。しかし、「極東」の中の「特定地域」では、「西太平洋」に比べ、相互防衛の地理的範囲を限定している印象を与える。そのためか、重光はこの提案は受け入れず、訪米の際でも「西太平洋」を条約区域のまま米国に提案した。

このように、欧米局修正案は試案を修正するよう、重光に翻意を促していたが、重光試案に対して歩み寄りを見せている記述も散見された。それは憲法改正の部分に見られた。元々の欧米局案が憲法改正・海外派兵を安保改定の前提条件としていなかったことは先に触れたが、欧米局は修正案で、日米間の「相互防衛条約に基く協議機関」にて「日本側の憲法改正の推移に応じ、極東における集団安全保障態勢確立について検討する」と、将来の課題とし

¹⁶ 井口大使「米軍の日本撤退問題等に関する件」（昭和30年8月19日発、20日着）『重光外務大臣訪米関係一件』（A'.1.5.2.3, 外務省外交史料館所蔵）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/pdfs/2019/01_02-2.pdf（2022年10月1日アクセス）。

¹⁷ 伊藤隆、渡邊行男編『続 重光葵手記』（中央公論社、1988年）732頁。

¹⁸ 坂元『日米同盟の絆』162-164頁、波多野澄雄『歴史としての日米安保条約』（岩波書店、2010年）38頁。

¹⁹ 「外務大臣國務長官会談メモ（第二回）」（昭和30年8月30日）『経緯⑧』。重光構想における米軍撤退については、坂元『日米同盟の絆』156-164頁。

つつも、憲法改正とさらなる条約再検討について含みを持たせる記述を盛り込んだ²⁰。「極東における集団安全保障態勢」として具体的にどのようなものを想定し、その中で日本の役割として何を考えていたのかは不明だが、少なくとも、憲法改正を政策課題として組み込んだ点で、欧米局修正案は重光試案と折り合うことを試みたのである。

2. 重光構想における相互防衛

外務省内の検討作業において憲法改正の位置づけは変化してきたわけだが、憲法改正は必ずしも安保改定の前提条件として位置づけられていたわけではなかった。あくまでも下田案は憲法改正への動きを肯定的に評価したにすぎず、欧米局修正案も将来の課題として捉えただけであった。また、「西太平洋」を条約区域とする下田案、「極東の特定地域」の欧米局修正案、ともに、日本が負う義務として海外派兵が含まれるのかどうかの明言を避けた²¹。また、「はじめに」で述べたが、先行研究が指摘しているように、重光の安保改定構想において、日本が発動する相互防衛に海外派兵が含まれているとは言い難かった²²。

実際に、ダレスとの会談の席で重光は、「日本は米国を守ることが出来るか。たとえばグワムが攻撃された場合はどうか」というダレスの問いかけに対し、「日本は海外出兵についても自衛である限り協議することは出来る。日本がこれを承認するか否かは別である」と日本が海外派兵を行うかどうかについては留保をかけていた²³。また、7月13日、下田案がつくられる直前に重光は、アリソンに対し、以下のように述べている。

「自分は改進黨の総裁時代より現在の憲法下にあつても自衛のための軍隊は

²⁰ 欧米局「日米共同防衛に関する基本政策（案）」。

²¹ ただし、重光の試案についてパーソンズ公使に説明した際、下田は日本が「限られた範囲とはいえ、海外派兵の義務を負うことになる訳である」と述べている。下田「日米相互防衛に関する件」。

²² 吉田『日米同盟の制度化』41-42頁。

²³ 「外務大臣國務長官会談メモ（第二回）」。

持ち得るという考え方である。今の憲法下においても日米の防衛関係は alliance basis で規定出来るわけである。」²⁴

ここでいう改進黨総裁時代の考え方というのは、改進黨の自衛権についての憲法解釈である清瀨理論のことを指すと思われる。清瀨理論は、当時の改進黨幹事長・清瀨一郎が発表した、いわゆる芦田修正に基づき、自衛の範囲であるならば憲法九条は日本の戦力保持を認めている、とする憲法解釈である²⁵。そして、この清瀨理論によってつくられた改進黨の「自衛軍基本法要綱草案」は、「自衛隊は他国の領土に出動してはならない」と海外派兵を禁じていた²⁶。

重光はこのような考えを、清瀨理論の公表前から持っていた。重光にとって、「第九条は自衛的にそういう軍隊は当然出来ると、これは法理論として十分主張し得ること」と考えていた²⁷。1953年9月の吉田茂首相との会談の結果、自衛隊の発足が決まると、重光は「侵略のための軍隊は禁じているが自衛力は禁じていない筈」であり、「現行憲法下に於て自衛隊を創設し得る」ことを吉田率いる自由党が認めたことに対し満足の意を表明した²⁸。重光にとって、日本が整備すべき防衛力は、国力に応じたバランスのあるものでなければならなかった。重光は次のように述べている。

「私は再び戦前の如き軍備を作るということには絶対に反対である。戦前のような政府と独立した軍隊を国家がもつことは有害無益である。然し独立国である以上自衛力をもつことはまた当然で、自衛力のない国家は独立国でない。自衛力には武力も含まれるが、一国の政治、外交、経済の力も含まれる。特に外交の力はその大なるものである。自衛力を構成する武力の量は自衛力

²⁴ 「アリソン大使、重光大臣会談要旨」(昭和30年7月13日)『重光外務大臣訪米関係(1955・8)準備対策資料(欧米局第1課長引継文書)第一巻』(A'.1.5.2.3-9, 外務省外交史料館所蔵)。

²⁵ 清瀨理論については、植村秀樹『再軍備と五五年体制』(木鐸社、1995年)115頁。

²⁶ 大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集 第三巻 自衛隊の創設』(三一書房、1993年)528頁。

²⁷ 『読売新聞』1953年1月4日朝刊1面。

²⁸ 重光葵「独立日本建設のために」『先見経済』第383号(1953年10月)3-11頁。

の他の部分とよくバランスのとれた国力相当のものでなければならぬ。」²⁹

このように見ると、重光構想の意味する相互防衛とは、日本が自衛の範囲内でできること、例えば在日米軍や沖縄・小笠原諸島の防衛など、限られた領域に限定していたことになり、憲法改正をおこない、海外派兵を可能とするとすることは内容として含んでいなかったように思われる³⁰。

ただし、現行憲法下での自衛力整備を主張した重光だが、他方で重光は憲法改正論者でもあった。改進黨総裁に就任した直後、重光は「占領治下に作られた憲法は原則として独立後の国民の審判にかけらるべき」との考えを述べ³¹、また、晩年には次のように述べて、憲法改正の必要性を訴えている。

「一体占領中の国民には自由意志の発表が許されないのが理屈であるが、自由意志がない時代にこしらえたものを改正しようというのに勇敢ではないのはどういうわけか。一体魂がないのと同じことではないか。」³²

もっとも、憲法改正論者といっても、以上のような重光の主張を見る限り、重光の考えは民族の精神、自主独立の完成を主眼とした憲法改正であり、必ずしもその改正内容は明確ではなかった。重光にとって「日本人が今日独立を達成する場合において一番必要なのは、ややもすれば戦争後の虚脱状態において、失いかけた愛国の魂を取り戻すということを第一条件」にしなければならなかった³³。そのため、重光が憲法改正の具体的な中身として何を思い描き、そして現行憲法で自衛力を整備できることと憲法改正の主張をどう統合させているのか、あいまいな点が多かった。

²⁹ 重光葵「バランスの取れた自衛力を」『改造』第33巻15号（1952年10月）115頁。

³⁰ 訪米前に条約局が準備した想定問答集は、相互防衛と憲法の関係について、「相互防衛についても、それが自衛行動の範囲内のことを想定するものであるなら、もちろん現行憲法の下において可能であると考えている」と述べている。「日米相互防衛に関する擬問擬答」（昭和30年8月23日）『経緯⑧』。

³¹ 重光葵「バランスの取れた自衛力を」115頁。

³² 重光葵「平和攻勢と日本の立場」『経済時代』第21巻5号（1956年5月）26頁。

³³ 重光葵「平和攻勢と日本の立場」26頁。

この点について、当時、毎日新聞の記者で、重光の訪米を取材した大森実
は、重光が「現行憲法のワクの中でという条件と、米側の派兵要求の妥協的
な方式」を模索し、「抜本的な安保条約の改訂を、憲法改正後にかけて、現在
は徐々に道を切り開く、いわゆる積み重ね外交」をおこなっていたと指摘し
ている³⁴。欧米局がそれまでの前提条件を修正し、憲法改正に応じて極東にお
ける集団安全保障について検討することを案に盛り込んだことは先に触れた
が、重光試案の下書きを書いた、下田率いる条約局も同様に、相互防衛が「将
来さらに多角的集団安全保障の体制に進展せしむべき」ことについて、日本
がその方向に進むことをコミットすることは「わが国の国情からして過早」
だとしつつも、「一般的方向としては、まったく同感」としていた³⁵。

また、7月13日のアリソンとの会談で重光は以下のように述べている。

「憲法調査会が出来れば憲法改正が政局を左右する issue になることは明ら
かである。それは恐らく来年がその年であると思う。その前に即ち今年中
でも防衛問題を日米間に解決しておかねば間に合わぬ状態になつている。これ
は急いで貰いたく自分が渡米することにでもなれば、それに間に合うよう
にして貰いたい。」³⁶

この憲法調査会は、与党・日本民主党の政調会長である清瀬の名で国会に
提出されていた、憲法調査会法案のことである。重光がアリソンに述べた「今
年中」、つまり1955年に「防衛問題を日米間に解決」という部分は、会談の
2日後につくられた下田案の相互防衛条約実現のための交渉を「本年内に完
了」と重なる。重光とその周囲は、まず相互防衛条約をつくりあげ、そのの
ちに憲法を改正する見取り図を思い浮かべていたことになる。そうなると、
少なくとも重光が想定していた憲法改正は相互防衛条約をつくるための前提

³⁴ 大森実『特派員五年』（毎日新聞社、1959年）99頁。

³⁵ 「日米相互防衛に関する擬問擬答」。

³⁶ 「アリソン大使、重光大臣会談要旨」。また、重光はダレスとの会談でも「共産勢力は憲
法の改正には必死の反対をおこなうであろう。実際今後左右両勢力闘争の場面において憲法
再検討の論議が重要且つ決定的な論点となるは明かである」と述べている。「外務大臣、國務
長官会談メモ（第一回）」（昭和30年8月29日）『経緯⑧』。

条件ではなく、相互防衛条約を実現したあと、新しい条約をさらに集団的なものへと変化させるための手段として考えていたことになる。

重光の訪米後、条約局が用意した文書はコミュニケに記載された「より相互性の強い条約」として「日本区域の防衛につき、日米双方がイクォール・フットイングに立つて相互に協力」するものと説明している。そして、相互防衛条約の下で可能な協力について以下のように述べている。

「さて現実政治の問題としては、現憲法下においてわが国は無制限の兵力援助の義務を負い得ないことはもちろんである。しかし一方現憲法下においても自衛権は認められているのであるから、武力行使を伴う義務を全然負い得ないということもない。したがって集団安全保障条約といつても、わが国の負う義務が、こと武力の行使に関するかぎり、わが国自身の自衛行動の範囲を出でないものであるなら、これを締結することは現憲法下において可能である。

しかしてわが国が将来永久にわたつて、かかる限定的な義務のみを負う条約以外は締結しないこととすべきかいは、憲法改正問題の一環として、政府も国民も慎重に検討すべき問題であると考え。」³⁷（傍点原文）

訪米後の、しかも国会対策用の文書であるため、後付けのきらいはあるものの、これまで見てきた重光や外務省内の考えから見ても、重光構想のおおよそのかたちについて正鵠を得た説明だと思われる。重光構想における相互防衛とは、条約区域を「西太平洋」と広くとりつつも、実際の日米の防衛協力の範囲は現行憲法で可能な日本区域に絞り、その後の日米安保のあり方については憲法改正の進展にともなって再検討していくものであった³⁸。憲法改正のあと、日米安保を終局的にどういうかたちにしようと重光が考えてい

³⁷ 条約局「内閣委員会用擬問擬答（追加分）」（昭和30年9月17日）「重光外務大臣訪米関係一件 準備文書第2巻」（A.1.5.2.3 2, 外務省外交史料館所蔵）。

³⁸ 河野康子氏は下田の考えとして、「沖繩・小笠原を日米の共同防衛地域にするといった場合、それは憲法九条の解釈の許す範囲内であるという認識があった」と考察している。河野康子「講演会 沖繩返還と日本外交」『外交史料館報』第26号（2012年）3頁。

たのかは、憲法改正同様、不明な点が多いが³⁹、条約局の文書が言うように、構想で実現させようと考えていた相互防衛における日本の役割はあくまで日本が自衛の範囲でできることであったのと同時に、そのような「限定的な義務」は日米安保の終局的な、あるべきかたちではなかったのである。

3. 重光構想の推進と挫折

これまで述べてきたような内容が重光構想であるとするならば、その実現のためには国内政治における強力な基盤が必要となってくる。構想の中核には国会の多数の支持を要する憲法改正があり、また相互防衛の実現についても、重光は自身の構想の了解を政権幹部から取り付けることが不可欠となる。実際、先行研究が指摘するように、米国が重光構想を目の当たりにして懸念したことのひとつが、その実現性であった⁴⁰。重光は、根回しの重要性について、訪米前に瀬踏みの意見交換をおこなったアリソンからだけでなく、下田を通じてパーソンズから、「米側をして本案を本気でテイク・アップさせるためには、まず本案を持ち出される日本側の立場が強固なものでなければならぬ」として、鳩山内閣や自由党の支持を取り付けることを求められた⁴¹。また、外務省内では欧米局⁴²や駐米日本大使館⁴³からも同様の注意を喚起されていた。しかし、よく知られているように、重光は自身の構想の根回しを十分におこなわず、同行した岸信介・日本民主党幹事長や、河野一郎農相にも構想の内容を直前まで秘匿していた⁴⁴。

³⁹ なお、重光が総裁に就任する直前、改進黨は、「再軍備に関する基本方針（案）」（1952年6月6日）として、「国民の納得を条件に自衛のための戦力保持に必要な最小限度の憲法改正を行い」、「現在の安保条約を相互防衛条約に改訂し集団安全保障体制に参加すること」をかかげていた。大嶽編『戦後日本防衛問題資料集 第三巻』31頁。

⁴⁰ 坂元『日米同盟の絆』151-155頁。

⁴¹ 下田「日米 相互防衛に関する件」。

⁴² 欧米局は修正案のなかで、政府内の意思統一に注意を促している。欧米局「日米共同防衛に関する基本政策（案）」。

⁴³ 駐米日本大使館は、安保改定の案件に対し「米側も本件に関連する日本国内情勢を特に重視している」と、重光構想に対する国内状況について注意喚起をおこなった。在米大使館「外務大臣米政府首脳部会談用資料（案）」（昭和30年8月6日）『重光外務大臣訪米関係一件準備文書第2巻』。

⁴⁴ 河野一郎『今だから話そう』（春陽堂書店、1958年）95-97頁。

なぜ重光は自身の構想内容を政権幹部にまで洩らさなかったのか。重光の根回し不足の背景として考えられるのは、当時、重光が置かれていた鳩山一郎政権内での政治的立ち位置や、鳩山周辺との理念上の対立がある。

まず、鳩山周辺との理念上の対立だが、重光と鳩山は、憲法問題をめぐって緊張関係にあった。鳩山は政権獲得前までは再軍備のための憲法改正、いわゆる明示的再軍備を主張し、また、米国との安全保障協力の重要性を認めていたが、それほど強い関心を払っていたわけではなかった⁴⁵。やがて、政権獲得後、鳩山は憲法改正を実現することの難しさから、その取り組みへの熱意を徐々に失っていく。代わって鳩山政権が推し進めたのが、自衛隊の合憲性を示すための新しい憲法解釈であった。鳩山政権は、それまで吉田政権が保安隊に対してとっていた近代戦遂行に至らざる範囲であるならば可能、という解釈から、必要最小限度の範囲という、新たな憲法解釈に変更することで、自衛隊の合憲性を主張した⁴⁶。

この鳩山政権の新しい憲法解釈に重光は反対した。重光は、内閣法制局長官の林修三らに対し、「自衛のための戦力ならいくら持ってもいいじゃないか」と反駁したという⁴⁷。

鳩山政権の推し進めた日ソ国交回復に対しても、鳩山と重光のあいだには距離があった。領土問題などの懸念事項をあとまわしにして国交回復を優先させたいと鳩山は考えたが、重光は懸念事項の解決を先行させ、国交回復はその後におこなわれるべきと考えた。この両者の隔たりは、その後の日ソ交渉に影を落とす結果となった⁴⁸。

また、訪米のさい、ダレスに繰り返し主張したように、重光は強力な反共主義者であった。重光は、「中ソは平和主義」とであると鳩山が認識していると捉え、これに危機感を覚えていた⁴⁹。自主独立の立場から日米関係の緊密化を

⁴⁵ 鳩山の憲法、安全保障観については、植村『再軍備と五五年体制』90-92頁、中島信吾『戦後日本の防衛政策』（慶應義塾大学出版会、2006年）98-101頁、中島信吾「日米安保体制の輪郭」『法学研究』第92巻1号（2019年）192-195頁。

⁴⁶ このときの憲法解釈については、田中明彦『安全保障』（読売新聞社、1997年）141-151頁、篠田英朗『集団的自衛権の思想史』（風行社、2016年）88-95頁。

⁴⁷ 『読売新聞』1997年8月30日朝刊5面。

⁴⁸ 日ソ国交回復交渉における鳩山と重光の相違については、田中孝彦『日ソ国交回復の史的研究』（有斐閣、1993年）88-95頁。

⁴⁹ 進藤榮一、下河辺元春編『芦田均日記 第五巻』（岩波書店、1986年）1955年5月17日

主張していた重光にとって⁵⁰、鳩山政権は「日米関係を危殆ならしむ」ものであった⁵¹。元来、反共主義の保守政党による二大政党を構想していた重光は⁵²、「進歩的な政策を実行する健全な保守勢力」を中心とした、反共勢力の結集に意欲を見せた⁵³。

こうした鳩山との間にあった政策理念上の距離感に加え、政治権力上も両者は緊張関係にあった。日本民主党の発足時、重光は副総裁となり、鳩山政権の成立後は副総理・外相に就任したが、1955年3月の第2次鳩山内閣の発足に際して、鳩山やその周辺では、重光を外相から降ろす、あるいは副総理を複数置くことで、重光の権力を削ごうとする動きが見られた⁵⁴。こうした動きは重光の訪米のあとも見られ、岸や三木武吉・日本民主党総務会長らは、重光を外相から解任することを策謀した⁵⁵。米国が見て取ったように、重光の政権内における権力基盤は脆弱なものであり⁵⁶、自身の構想を推進できるだけの政治的環境は整っていなかったのである。

政権内でこのような立ち位置にあったため、重光は自由党との提携を模索した。米国側の記録によると、8月3日、重光との会談でアリソンが緒方竹虎や自由党の支持を得ることを促すと、重光は、現時点では確証が持てないものの、どちらも可能であると考えていると述べ、自由党などからの保証なしには米国がこの問題に踏み込まないとの認識を示した⁵⁷。

実際に重光は、自主憲法期成議員同盟の会合で緒方とともに出席し、憲法改正を結節点とした自由党・日本民主党との連携を模索した⁵⁸。さらに、訪米

の条、411頁。

⁵⁰ 武田『重光葵と戦後政治』229-231頁。

⁵¹ 伊藤隆、渡邊行男編『続 重光葵手記』1955年4月13日の条、695頁。

⁵² 武田『重光葵と戦後政治』194-198頁。

⁵³ 『朝日新聞』1955年8月13日朝刊1面。

⁵⁴ 小宮京「公職追放後の鳩山一郎」増田弘、中島政希監修『鳩山一郎とその時代』（平凡社、2021年）237-242頁。

⁵⁵ Telegram From the Embassy in Japan to the Department of State, Tokyo, September 13, 1955, *Foreign Relations of the United States* (hereafter: *FRUS*), 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1, p.121.

⁵⁶ 坂元『日米同盟の絆』155頁。

⁵⁷ Tokyo to Secretary of State, August 4, 1955, *Central Files* (hereafter: *CF*) 794.5/8455. 石井修、小野直樹監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成（以下、『集成』） 第VI期 日米外交防衛問題 1955年 第7巻』（柏書房、1999年）53頁。

⁵⁸ Telegram From the Embassy in Japan to the Department of State, Tokyo, August 4, 1955, *FRUS*, 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1, pp.81-82.

前の8月21日には吉田に会い、「党派を超越して国家を救ふの責任ありとて反共勢力の結集を説き、時局救済を考案すべきを進言」した⁵⁹。

アリソンは、構想実現を働きかける重光の行動の裏には、自身の政治的将来への野心があると推測した⁶⁰。同時にアリソンは、重光が自身の訪米を、個人的野心と対立するところは除いて、自身が真摯に追求している日本外交の目的のためのものと位置づけているとワシントンに報告している⁶¹。アリソンが観測したように、おそらく重光にとって訪米は自身のぜい弱な政治的な立場を挽回する狙いもあったであろうが、同時に、重光の鳩山政権の政策路線に対する危機感や、憲法や防衛問題、反共主義についての構想実現という目的も混在していたと思われる。下田は、重光の構想の動機として、「在野時代から、つとに考慮をめぐらされていたことの結論が出たのではないか」と推測した⁶²。

しかし、重光の自由党との連携への根回しは、芳しい結果をもたらさなかった。重光は8月18日にも緒方との接触をこころみるが、良好な連携をつくることに成功したとは言えなかったようである⁶³。吉田も、佐藤栄作を通じて、重光・ダレス会談がおこなわれる直前に、「私は外相の言を肯定したわけではない」と、重光に対して距離をとる姿勢をみせた⁶⁴。なお、訪米後も吉田との接触をはかる重光に、側近の大塚唯男は反発を示している⁶⁵。

政府内での孤立気味の状況に加え、提携を期待した自由党との関係構築が順調にはいかなかったにもかかわらず、重光は構想現実への自信を持ち続けた。重光は訪米中、河野に対し、「ちゃんと確信があってやっていることである」と述べている⁶⁶。

重光の自信の裏には、アリソンを通じて、米国との了解がある程度とれている認識があった。先行研究が指摘するように、アリソンは重光の構想に対

⁵⁹ 伊藤隆、渡邊行男編『続 重光葵手記』1955年8月21日の条、818頁。

⁶⁰ Tokyo to Secretary of State, July 25, 1955, CF794.5/72555. 石井修、小野直樹監修『集成 第VI期 日米外交防衛問題 1955年 第7巻』19頁。

⁶¹ FRUS, 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1, p85.

⁶² 下田「日米相互防衛に関する件」。

⁶³ 『朝日新聞』1955年8月19日朝刊1面。

⁶⁴ 『読売新聞』1955年8月27日朝刊1面。

⁶⁵ 伊藤隆、渡邊行男編『続 重光葵手記』1955年10月8日の条、748頁。

⁶⁶ 河野『今だから話そう』97頁。

して、さまざまな欠点を認めつつも、集団的な安全保障取り決めへのファースト・ステップになりえると評価した⁶⁷。アリソンの好意的反応が重光の期待を生んだわけである⁶⁸。

これまで度々触れてきたように、重光は訪米前、アリソンと数回接触し、米国の構想への感触を確かめている。この重光とアリソンの会談は、米国側の記録に比べると、日本側の記録は、アリソンから原則的の同意を得られた面が強調されている。7月21日に、重光から構想の概略を受け取ったアリソンは、一読して「非常に有益である。元来、アメリカの案はこうであった」と好意的反応を示し⁶⁹、続く7月27日の会談では、「この基礎によって防衛関係を根本的に改善することが必要と思う。自分の考えでは、米側でも多くの共鳴をうることと思う。是非この考え方を有効に使いたい」とワシントンでのコンセンサスがとれる可能性を示した⁷⁰。

国会で憲法調査会法案などが挫折すると、アリソンは本国に対し、重光の構想の推進が不可能になるかもしれないと報告し⁷¹、重光に対しても、「ダレス長官はこれに対して多大の興味を持ち国防省の最高幹部と極めて内密に検討しているが、この案にはプロもコンもあるという感想である」と伝え、構想実現に難色を示した。しかし、重光は「もし右のように本件が順調に進むにおいては、自分の訪米の節何らの形にすることができるなら、自分のワシントン訪問も意義があると思う」と構想実現への期待をつないでいた⁷²。

だが、重光の想定とは裏腹に、アリソンの好意的反応は必ずしもワシントンのコンセンサスを得たものではなかった。大森は、関係者への取材から、ダレスとアリソンの認識のギャップが重光の驚愕を招いたと指摘する。大森は次のように述べている。

⁶⁷ Tokyo to Secretary of State, Tokyo, July 25, 1955, *CF794.5/7-2555*.

⁶⁸ 坂元『日米同盟の絆』152頁。

⁶⁹ 「アリソン大使・重光大臣会談録（第二回）」（昭和30年7月21日）『重光外務大臣訪米関係（1955・8）準備対策資料（欧米局第1課長引継文書）第一巻』。

⁷⁰ 「重光大臣・アリソン大使会談録（第三回）」（昭和30年7月27日）『重光外務大臣訪米関係（1955・8）準備対策資料（欧米局第1課長引継文書）第一巻』。

⁷¹ Tokyo to Secretary of State, August 1, 1955, *CF794.5/8-155*. 石井修、小野直樹監修『集成 第VI期 日米外交防衛問題 1955年 第7巻』45頁。

⁷² 「アリソン大使・重光大臣会談録（第四回）」（昭和30年8月3日）『重光外務大臣訪米関係（1955・8）準備対策資料（欧米局第1課長引継文書）第一巻』。

「重光外相側は、東京出発前、アリソン大使を通じ、米側と了解がついていたものと判断し訪米を踏み切ったのだといっていると同時に、いよいよワシントンに来てみて、日本側の了解事項をダレス長官の前に投げ出してみたところ、重光外相は、ダレス長官に日本側の意のあるところが、十分通じていないのに驚いた模様である。」⁷³

重光の側近の一人である加瀬俊一国連大使も、米国にある程度話は通っているという当初の想定が異なっていた点を以下のように本省に報告した。

「この間の事情から察するにアリソン大使のダレス長官に対する説得力は果して十分であるか否かやや疑問の余地があるやに見受けられる。この点は安保条約を廃止し新条約を締結する問題につきてもほぼ同様であつて東京における数回の重光アリソン会談から受けた印象と日米会談（第二回）におけるダレス長官の態度の間にはかなりの相違がある様に感ぜられた。」⁷⁴

会談で予想外の厳しい反応に接した重光は執拗に自身の構想への理解をダレスに求めた。しかし、ダレスにとって、国内の支持をとりつけられなかった重光は自らの政治的弱さをさらけ出した存在であり、また、在日米軍の全面撤退を考慮していた点などは、米国の極東戦略に大きな影響を及ぼすものであり、ダレスにとって重光は、アリソンの言うような、安保改定へのファースト・ステップの担い手とはみなされなかった⁷⁵。

重光・ダレス会談の2年後、首相として、安保条約の調整を企図した岸は、外務省内で構想を練り上げ、マッカーサー駐日米軍大使と幾度となく予備会談をおこなったうえで訪米した⁷⁶。岸は、後年、重光訪米の教訓として「米国

⁷³ 大森『特派員五年』98-99頁。

⁷⁴ 加瀬大使「日米共同声明に関する件」（昭和30年9月7日発、9月8日着）『重光外務大臣訪米関係（1955・8）準備対策資料（欧米局第1課長引継文書）第一巻』

⁷⁵ ダレスの重光に対する厳しい態度については、坂元『日米同盟の絆』152-162頁。

⁷⁶ 1957年の岸訪米については、西村真彦「一九五七年岸訪米と安保改定」（一）（二）（三・完）『法学論叢』（2016年3,5,7月）、拙稿「一九五七年岸訪米における二段階安保改定構想の検討」『阪大法学』（2021年11月）。

の意向を十分に探った上でなければ、『改定します』とかつに言えるものではなかった」と述べている⁷⁷。岸の言う「米国の意向」は、重光の失敗を目の当たりにした岸にとって重い教訓であった。

おわりに

これまで本稿は、重光構想の内容を相互防衛の部分を中心に検討してきた。重光構想は西太平洋区域の相互防衛と、在日米軍の全面撤退を内容の軸としてつくられたものだが、先行研究が指摘するように、相互防衛における実際の日本の行動を、自衛権が及ぶ範囲に限定していた。他方で、本稿が論じてきたように、重光構想の作成過程を見てみると、同構想は相互防衛を実現したあと、憲法改正とともに日米安保をさらに再検討していくことを視野に入れていたものであった。より大胆に予測すれば、重光構想は、実際の相互防衛の範囲を狭くとりつつ、相互防衛の形式として不足している集団的自衛の部分、将来の憲法改正によってカバーされることを見込んでいたのかもしれない。そして重光は、まさに自身の構想を練り上げているさなか国会に上程されていた、憲法調査会法案にとくに注意を払い、自身の構想に基づく安保改定を1955年内に実現させることを目指した。

重光はこのような内容の安保改定構想を推進し、さらにその実現を急いだ。鳩山を中心とした政権与党との政策路線の乖離があり、また政治権力上の対立があったため、重光は自身の構想を推進する政治的基盤に欠けていた。重光は、自由党との連携により、その基盤の強化に乗り出すが、芳しい成果をあげることができなかった。国内政治で隘路に陥った重光は、外交に活路を見出す。アリソンを通じて米国の了解を取り付けたと認識した重光は、対米外交によって自身の構想実現の展望を開けようとした。

だが、国内政治ではなく、外交に成功の機会を見出すその姿にこそ重光の失敗の要因があったのかもしれない。重光のあとを襲い外相となり、その後首相として安保改定に取り組んだ岸が、「一番苦心したのは、党内調整だよ」

⁷⁷ 岸『岸信介回顧録』298頁。

という言葉を残したように⁷⁸、米国が構想推進のために重光に求めたのは、まさにその外交の裏付けとなる、国内の政治力だったからである。重光の政治力の弱さや、構想の問題点を見透かしたダレスによって重光構想は拒絶され、重光の訪米は失敗に終わる。

このようにして失敗に終わった重光構想の、日米安保条約の歴史における意義は、おそらく、反面教師、という言葉に集約されるであろう。先行研究が指摘したように、その後、安保改定の課題を引き継いだ岸や外務省をはじめとした日本側は、重光の失敗からさまざまな教訓を引き出した。岸は1957年に訪米するが、その際、岸は米国に求めるべきポイントを絞り、また入念に米国の意向を探って交渉にあたった。その後、1958年から日米交渉が本格化すると、岸は何よりも政権内での根回しや調整に力を入れた。

他方で、重光構想が持つ意義をあえて付け加えるとすれば、それは、段階的にあるべき安保を模索する方策が、次の1957年の岸訪米にも受け継がれていった点があげられるであろう。よく知られているように、1957年に訪米した岸は、補助的取極めで日米安保の不備を是正し、憲法改正をしたのち安保を相互防衛へと切り換える二段階の安保改定を構想した。重光も岸も、段階的に安保条約の調整・検討を模索したわけである。

もっとも、一方に米国が求める相互援助の原則があり、他方に日本の憲法上の制約があるなかで安保改定をおこなうとすれば、両者がせめぎ合わない範囲で実現できるものに取り組み、ただちに実現できないものは将来の課題にせざるを得なくなる。必然的に、安保改定は段階的なものになり、両者の安保改定アプローチの共通性を強調することには注意が必要である。何より、重光が相互防衛のあとの憲法改正を期待したのに対し、岸は相互防衛は憲法改正のあとの課題であると考えていた点など、無視できない相違がある。また重光は岸のように、条約期限などのかたちで自身の構想スケジュールを計画したわけでも、構想内容を緻密に考えていたわけでもない。

しかし、ただちに可能なものと、いつかできるものを分けて、順序を追って安保改定を実現させるスタイルは、いかにして対等な日米関係を築くかに

⁷⁸ 原彬久編『岸信介証言録』（毎日新聞社、2003年）317頁。

苦心した日本外交の姿として、岸の安保改定への取り組みとともに記憶されるべきと思われる。

North Korea's Military Cooperation Policy Toward Iran and other Middle East Countries¹

Satoru Miyamoto, Ph.D

Professor, Political Science & Economics Department, Seigakuin University

Visiting Researcher, ROLES, the University of Tokyo

Abstract

North Korea, which has been engaged in military cooperation with many countries around the world, has also been promoting military cooperation with Middle Eastern countries, including Iran. The purpose of this study is to re-examine North Korea's military cooperation policy toward the Middle East and military cooperation between North Korea and Iran using North Korean public documents and records of defectors which have rarely been used in previous studies.

North Korea has been promoting diplomatic relations with Middle Eastern countries since the 1960s, and it had strong ties with Egypt and Syria in the Non-Aligned Movement. It dispatched its air force to Egypt and Syria during the 1973 Yom Kippur War (October War).

North Korea began military cooperation with Iran after the Iranian Revolution in 1979, which broke diplomatic relations with the US and Israel. During the Iran-Iraq War, North Korea exported many weapons, including missiles, and dispatched its troops to Iran. After the war, it began to export missiles not only to Iran but also to other Middle Eastern countries to earn foreign currency.

However, as international sanctions made it almost impossible for Middle Eastern countries to import North Korea's weapons, North Korea seemed to bring its military cooperation policy toward the Middle East back to cooperating

with the Non-Aligned Movement; as Non-Aligned Movement members, Egypt, Syria, and Libya were more important partners for North Korea than Iran. Nevertheless, since Egypt and Libya have good relations with Israel and the US, I argue that Syria is the most important country for North Korea's military cooperation policy toward the Middle East.

Keywords: North Korea, Military Cooperation, Middle East, Iran, Nuclear

Introduction

This study aims to re-examine North Korea's military cooperation policy toward the Middle East and the military cooperation between North Korea and Iran using North Korean public documents and records of defectors which have been rarely used in previous studies.

North Korea has promoted military cooperation with several countries, already since the 1970s including Middle Eastern ones, exporting missiles and other weapons and dispatching military units and engineers to these and to North Africa.

However, few studies have addressed North Korea's military cooperation with the Middle East. That of Alon Levkowitz is one of the few representative studies on this topic.² Moreover, most of these studies have focused on North Korea's military cooperation with Iran, which has been considered to be different from the cooperation between North Korea and other Middle Eastern countries, due to nuclear and missile issues.

Therefore, researchers have been interested in North Korea's nuclear and missile cooperation with Iran. The two countries were able to share nuclear technology because Abdul Qadeer Khan, who was responsible for Pakistan's nuclear programme, sold nuclear-related materials and technology to both of them. The US Nuclear Posture Review (NPR), published in 2010, also noted that both countries continue to violate the international community's nuclear non-proliferation regime.³

However, unlike North Korea, which has been developing nuclear weapons, Iran is trying to dispel suspicions of doing such a thing. Iran agreed to the implementation

of the Joint Comprehensive Plan of Action (JCPOA) on July 14, 2015; although it had to accept the reduction and inspection of nuclear facilities, it can continue nuclear development.

Siegfried S. Hecker and Bruce E. Bechtol strongly suspected nuclear cooperation between North Korea and Iran, even after Iran agreed to 'first-stage measures' on November 24, 2013.⁴ After the JCPOA, the UN Security Council lifted sanctions against Iran on January 16, 2016; however, Bechtol and Larry Nicksch suspected that North Korea would continue nuclear cooperation with Iran based on press articles and US Congressional reports.⁵

Nevertheless, views are contradictory. In his research, Balázs Szalontai found that the image of North Korea in the Iranian government and public opinion were often negative and that Iranian–North Korean relations are somewhat tense; his research does not suggest that North Korea and Iran engage in nuclear cooperation.⁶

If North Korea had not provided nuclear technology and materials to Iran, its military cooperation with Iran would not differ significantly from that with other Middle East countries. This is because North Korea has provided almost all kinds of military cooperation, except for nuclear, to these countries.

Is North Korea's military cooperation with Iran fundamentally different from its military cooperation policy toward other Middle Eastern countries? Here I re-examine North Korea's military cooperation policy toward the Middle East as well as military cooperation between North Korea and Iran. I outline what kind of military cooperation North Korea has been providing to Iran, mainly using documents released by the DPRK's government and records provided by North Korean defectors.

I conclude that North Korea's military cooperation with Iran is similar to its military cooperation with most Middle Eastern countries and clarify which of these countries is the DPRK's most important partner in the region.

1. What kind of Middle Eastern Countries does North Korea Prefer?

During the Cold War, North Korea tended to establish diplomatic relations with socialist and Non-Aligned countries that were in conflict with the West. After the Cold War, North Korea established relations with almost all member countries of the North Atlantic Treaty Organization (NATO), which was originally created in 1949, to provide collective security for the West, against the Soviet Union. Turkey, the only NATO member in the Middle East, also established diplomatic relations with North Korea on January 15, 2001.

As a socialist country, Algeria was the first country in the Middle East and North Africa to establish diplomatic relations with North Korea on September 25, 1958. North Korea began establishing diplomatic relations with Middle Eastern countries in the 1960s because the Sino-Soviet conflict split the socialist camp. Therefore, the DPRK began to look to Non-Aligned countries.

North Korea established diplomatic relations with the Arab Republic of Yemen (North Yemen) on March 9, 1963, with Egypt on August 24, 1963, with Syria on July 25, 1966, with Iraq on January 30, 1968 (breaking them off on October 10, 1980), with the People's Democratic Republic of Yemen (South Yemen) on February 7, 1968, and with Sudan on June 21, 1969. In 1984, the DPRK also revealed that it recognised internally the Palestine Liberation Organization (PLO) as a state on April 13, 1966. North Korea also signed a trade agreement with Lebanon on September 15, 1967, and concluded formal diplomatic relations on February 12, 1981.

North Korea, as a socialist country, preferred to establish diplomatic relations with republican states which had limited relations with the West in the 1960s and avoided diplomatic relations with monarchies; leaving the Kingdom of Cambodia in Southeast Asia as the only exception in that decade.

Libya and Tunisia were exceptional republican Middle Eastern countries that delayed the establishment of diplomatic relations with North Korea until January 29, 1974 (Libya) and July 16, 1975 (Tunisia). Diplomatic relations were established with Libya after it transitioned from a monarchy to a republic on September 1, 1969.

Further, North Korea had had no intention to normalise diplomatic relations with Tunisia due to its criticism of the DPRK in the 1960s.

North Korea began establishing diplomatic relations with monarchies in the Middle East in 1973, when it became a UN observer and began UN-centred diplomacy to seek to adopt resolutions reflecting its own claims in the UN General Assembly. To gain support from more UN members at the assembly, North Korea promoted the development of friendly relations with Non-Aligned countries, regardless of them being republics or not. North Korea established diplomatic relations with Pahlavi Iran on April 15, 1973, and with the Hashemite Kingdom of Jordan on July 5, 1974 (breaking them off on February 1, 2018). In 1976, however, North Korea abandoned its UN-centred diplomacy and once again became reluctant to conclude diplomatic relations with monarchies.

North Korea began to establish diplomatic relations with other Middle Eastern monarchies after the Cold War: with Morocco on February 13, 1989, with Oman on May 25, 1992, with Qatar on January 11, 1993, with Kuwait on April 4, 2001, with Bahrain on May 23, 2001, and with the United Arab Emirates (UAE) on September 17, 2007. It has no diplomatic relationship with Saudi Arabia.

Despite being a republic, North Korea considers Israel an enemy because of its strong relations with the West. Accordingly, the two countries have no diplomatic relationship. Yet, North Korea has not always regarded Israel as an enemy. In fact, in 1950, it commented that Israel was a great nation.⁷ This opinion changed after the Soviet Union broke off diplomatic relations with Israel on February 11, 1953, and in 1954, North Korea criticised Israel as an anti-Soviet Union and pro-US country.⁸

Thus, until the end of the Cold War, North Korea had regarded Middle Eastern countries that were republics and had limited relations with the West as important. Pahlavi Iran, which had strong ties with the West before the 1979 Revolution, was not important for North Korea.

2. The Beginning of North Korea's Military Cooperation with the Middle East

Among Middle Eastern countries, Algeria is the first country whose military cooperation with North Korea can be confirmed by records. The ruling party of North Korea – the Workers' Party of Korea – decided to send a military delegation to Algeria on January 16, 1970.⁹

North Korea's promotion of military cooperation with the Middle East resulted from UN-centred diplomatic efforts that sought to gain the support of UN member states since 1973. North Korea then formally joined the Non-Aligned Movement. The Middle Eastern countries with which North Korea promoted military cooperation stood in conflict with Israel, which on its side had close ties with the US.

North Korea's first dispatching troops to the Middle East also served the purpose of fighting Israel. In 1973, North Korea dispatched air force units to Egypt and Syria, both of which were engaged in hostilities with Israel. These North Korean troops fought Israeli troops in the Yom Kippur War. The Korean People's Air Force units arrived at Egypt in early June and were assigned to an Egyptian military squadron in July.¹⁰ The Korean air force units consisted of 30 pilots, eight air traffic controllers, five interpreters, three commanders, a doctor and a cook, for a total of 48 men.¹¹ According to North Korean reports, the North Korean air wing shot down four Israeli F-4 fighter jets in their first battle.¹²

On the other hand, the Syrian government had requested North Korean air support during the Yom Kippur War.¹³ In return for the dispatch of North Korea's air force, Syrian President Hāfiz al-Asad, who visited North Korea from September 28 to October 3, 1974, promised North Korean Supreme Leader Kim Il-sung that he would dispatch Syrian troops to assist North Korea if the Korean War broke out again.¹⁴

According to the South Korean Defense Ministry, Egypt relinquished Soviet-made Scud B (R-17E) ballistic missiles to the DPRK in return for its dispatch of troops.¹⁵ It is believed that North Korea's ballistic missile development program began with ballistic missiles from Egypt, and neither North Korea nor Egypt has ever denied it. The development of the North Korean ballistic missiles that threaten Japan, South

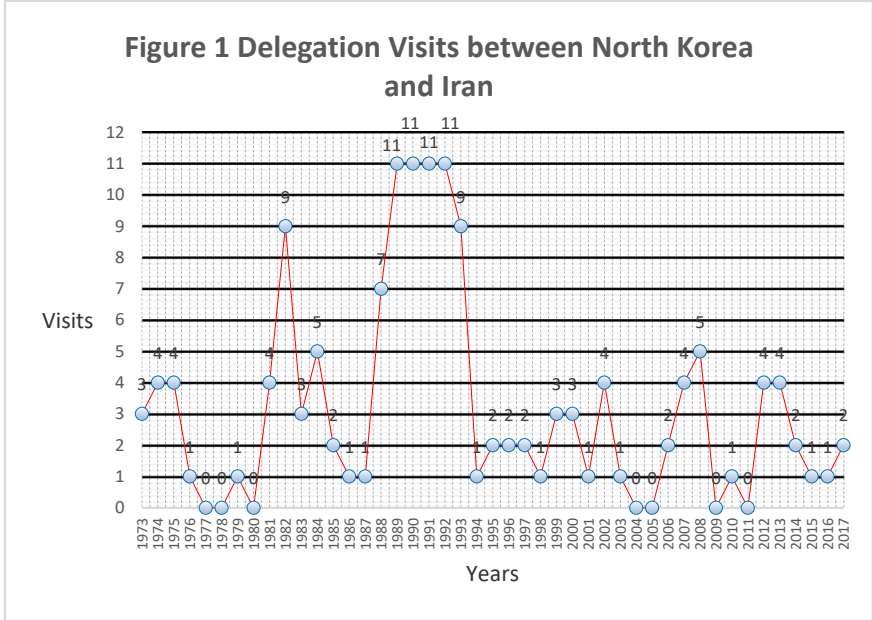
Korea and the US began with help from Egypt.

After Yom Kippur War, North Korea continued to send engineers and experts to Egypt and Syria to develop its military.¹⁶ Even after abandoning its UN-centred diplomacy in 1976, the DPRK continued its military support of Middle Eastern countries in conflict with Israel. On July 16, 1977, Kim Il-sung announced a policy of support for the PLO.¹⁷ On June 29, 1982, the North Korean government released a statement announcing that it would provide any requested assistance, including the dispatch of troops, to Lebanon.¹⁸ Libyan Supreme Leader Muammar al-Gaddafi visited North Korea in 1982, and North Korea and Libya signed an 'Alliance Treaty on Goodwill and Cooperation' on November 2, 1982. This treaty was aimed at strengthening military cooperation between both countries, explicitly stating that it was meant to counter (Israeli) 'Zionists'.¹⁹

I argue that Egypt, Syria and Libya, the republics in conflict with Israel, were the most important Middle Eastern partners for North Korea. On the other hand, Pahlavi Dynasty Iran, which had close ties with the US and Israel until the Islamic revolution in 1979, was not a state with which North Korea could promote military cooperation.

3. Changing Perceptions of Iran in North Korea

North Korea concluded diplomatic relations with Pahlavi Iran on April 15, 1973. In the following, I examine the change in perception of Iran in North Korea since the conclusion of diplomatic relations based on the number of visits of delegations between North Korea and Iran. Delegation visits between the two countries were recorded in the Korean Central Yearbook, published annually by the Korean Central News Agency, a state-run news agency. However, the available data, summarized in Figure 1, is limited to the period from 1973 to 2017.



Source: *Korean Central Yearbook*, each year's edition (excluding sports teams).

The number of delegation visits reflects the relationship between North Korea and Pahlavi Iran. After the conclusion of diplomatic relations, delegations visited each other approximately four times a year until 1975, but only once in 1976, when North Korea abandoned its UN-centred diplomacy, and no visits were made in 1977 and 1978 (Figure 1).

After the Iranian Revolution, relations between North Korea and Iran changed dramatically. The last Shah of Iran fled to Egypt on January 16, 1979, and the dissidents established a provisional government on February 13. The DPRK approved of the Iranian provisional government on the same day. The Iranian provisional government broke off relations with Israel on February 18 and declared the establishment of the Islamic Republic of Iran on April 1. As the US broke off its relationship with Iran on April 8, 1980, Iran, which was a republic and had limited relations with the West, became a desirable Middle Eastern country to promote

military cooperation with for North Korea.

Consequently, delegation visits began to increase in 1981 after the outbreak of the Iran-Iraq War, but again declined between 1985 and 1987, probably because of opposition from the PLO. However, from 1988 to 1993, after the Iran-Iraq War delegation visits between the two countries became frequent (Figure 1).

Yet, delegation visits once more declined sharply after Kim Il-sung's death in 1994. North Korea's diplomatic activities also decreased sharply, as the country experienced an economic crisis from 1995 to 2000. Once the economy began to recover a bit in 1998, diplomatic activities also gradually picked up again, however, there were ups and downs from year to year.

In terms of relations with Iran, delegation visits since the 2000s have been considerably less than in the 1987-1993 period. This which shows that Iran is no longer important for North Korea. Although delegation visits between the two countries may temporarily increase, it will be difficult to restore pre-1994 relations. Military cooperation between North Korea and Iran is likely to be affected by the bilateral relationship between North Korea and Iran.

4. North Korea's Arms Exports to Iran and Changes in its Military Cooperation Policy Toward the Middle East

The outbreak of the Iran-Iraq War on September 22, 1980, marked the beginning of military cooperation between North Korea and Iran. It was reported in South Korea that, on October 9, a US government official had stated that North Korea had provided medical supplies and ammunition to Iran.²⁰ Simultaneously, Iraq broke off diplomatic relations with North Korea on October 10, 1980. Undoubtedly, Iran had imported weapons from North Korea during the Iran-Iraq War, as mentioned by Manouchehr Mottaki, Iran's Foreign Minister, on October 1, 2009.²¹ Iranian President Hassan Rouhani also admitted that North Korea had cooperated with Iran during the Iran-Iraq War on January 26, 2015.²²

According to one North Korean defector, who claimed to have worked on an Iranian missile base construction in 1986, Iran fought against Iraq using weapons –

from rifles to missiles – made by North Korea.²³ Although his story may have been exaggerated, it is likely that North Korea exported large quantities of weapons to Iran. On April 8, 1984, it was reported in South Korea that North Korean weapons accounted for approximately 40% of Iran's arms imports.²⁴

North Korea also dispatched soldiers to Iran to fight against Iraq during the Iran–Iraq War. The above defector also said that thousands of North Korean military personnel had worked in the Iran–Iraq War as commanders of the Islamic Revolutionary Guard Corps and that hundreds had been killed in battle.²⁵ Tatsuo Nagashima, who was vice president of the Iran-Japan petrochemical (IJPC) and had stayed in Iran from 1980 to 1982, also saw about 100 North Korean soldiers at the airport in Tehran.²⁶ This proves that North Korea had sent military advisers and military units to Iran to participate in the war with Iraq.

However, it is believed that military cooperation between North Korea and Iran declined between 1985 and 1987 as delegation visits between the two countries also declined sharply during this period (Figure 1). South Korea reported that Yasser Arafat, chairman of the PLO, had visited Pyongyang on May 7–9, 1984 and obtained a promise from Kim Il-sung to stop arms exports to Iran.²⁷ Moreover, in July, South Korea claimed that arms exports from North Korea to Iran had been curtailed.²⁸ Although these reports cannot be verified, I do not believe it to be a coincidence that delegation visits between North Korea and Iran were also declining at the same time.

Nevertheless, North Korea continued to export its missiles to Iran. On March 27, 1985, the Japanese public broadcaster NHK reported that Iran had imported surface-to-surface missiles from North Korea.²⁹ A defector involved in missile factories in North Korea also revealed that the DPRK began exporting missiles to Iran in the 1980s. According to the defector's estimates, in the 1980s, when North Korea began exporting missiles, annual sales were \$500 million. This had doubled to \$1 billion in the early 1990s.³⁰ The DPRK thus exported an astonishing number of arms during the Iran–Iraq War.³¹

Even after the Iran–Iraq War ended on August 20, 1988, North Korea continued to export missiles to Iran. Since then, delegation visits between the two countries have

also increased (Figure 1). According to defectors from North Korea, after the Cold War, the DPRK exported missiles not only to Iran but also to Iraq, Egypt, Syria, the UAE, Yemen, Oman, Qatar, Saudi Arabia and Libya, of which Saudi Arabia and the UAE have close ties with the US.³² Of course, it is possible that the defectors may have misremembered or exaggerated their stories.

Efraim Halevy, director Israel's secret service Mossad, also recalls that the Middle East was a major market for North Korea in the post-Cold War period of the 1990s, when the DPRK became a major supplier of weapons, including ballistic missiles, to the Middle East.³³ The Iran–Iraq War had turned the Middle East into an important export market for North Korean missiles.

The Iran–Iraq War and the end of the Cold War changed the purpose of North Korea's military cooperation with the Middle East from supporting the Non-Aligned Movement in its opposition to the US and Israel to acquiring foreign currency. This roughly coincides with the post-Cold War period, when the DPRK began shuttering diplomatic relations with Middle Eastern monarchies that had close ties to Western countries.

Later, when Israel and the US demanded from North Korea to stop exporting missiles to the Middle East, the DPRK in turn started to ask for compensation. At the end of 1992, Halevy, and from 1996–2000, the US went into negotiations with North Korea.³⁴ According to Yong-ho Thae, former North Korea's deputy ambassador to the United Kingdom, North Korea negotiated in Stockholm with Israel demanding \$1 billion in compensation for stopping missile exports in 1999.³⁵ From October 23 to 24, 2000, US Secretary of State Madeleine Albright visited Pyongyang. She discussed the missile issue with North Korean Supreme Leader Kim Jong-il, who confirmed that North Korea had been exporting missiles to Syria and Iran to earn foreign currency. He added that his country would stop its missile exports if the U.S. compensated for the losses incurred.³⁶ However, the US was unable to reach a final agreement with Kim, who demanded \$1 billion in compensations for stopping missile exports.

The number of delegation visits between North Korea and Iran declined sharply after 1994 (see Figure 1), but North Korea continued to export its missiles. This was

not only because of Iran's conflicts with the US and Israel, but also because Iran was a lucrative arms market that provided foreign currency.

5. Allegations of Nuclear Cooperation Between North Korea and Iran/Syria

In the 2000s, the North Korean nuclear issue re-emerged as a serious problem. This issue, which had first surfaced in the early 1990s and was temporarily settled when North Korea sealed its nuclear facilities in accordance with the US–North Korea Framework Agreement of October 1994. However, suspicions were raised that North Korea was planning to produce enriched uranium, an explosive material used in nuclear weapons. On October 3, 2002, US Assistant Secretary of State James Kelly, visited North Korea as a special envoy of the US President. There, he met with First Deputy Minister of Foreign Affairs Kang Sok-ju. On October 16, the US announced that during Kelly's visit, North Korea had admitted to activities with the purpose of creating highly-enriched uranium. North Korea denied these accusations and relations between both countries further deteriorated. After declaring withdrawal from the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (NPT) on January 10, 2003, the North Korean Foreign Ministry on April 30 announced that the DPRK had decided to aim for the possession of nuclear weapons.³⁷

Along with the allegations of highly-enriched uranium being produced in North Korea, another allegation emerged that Abdul Qadeer Khan in Pakistan had sold nuclear-related components and technology to North Korea, Iran, Libya and other countries – an allegation that had already been circulating since the 1990s. Abdul Qadeer Khan himself admitted to this in 2004. Pervez Musharraf, then President of Pakistan, also later revealed this in his memoirs.³⁸

Although many have discussed the suspicion of nuclear cooperation between North Korea and Iran, no hard evidence has emerged, and the US Intelligence Agency also did not provide any solid evidence in support of such claims.³⁹

A Congressional Research Service (CRS) report released on April 16, 2014, assessed that there would be no nuclear cooperation between North Korea and Iran.⁴⁰

Moreover, it is unlikely that Iran, which has its own nuclear technology and signed the JCPOA in 2015, would have any incentive to engage in nuclear cooperation with North Korea, despite the drastic deterioration of its own relations with the US.

However, it is possible that North Korea will engage in nuclear cooperation with other Middle Eastern countries. The DPRK had strong relations not only with Iran, but also other countries in the region. However, the international sanctions that resulted from North Korean nuclear tests since 2006 made it almost impossible for Middle Eastern countries to import North Korean weapons. Therefore, North Korea seems to have shifted its military cooperation policy toward the Middle East from earning foreign currency back to cooperating with the Non-Aligned Movement. At the 8th Party Congress of the Workers' Party of Korea in January 2021, North Korean Supreme Leader Kim Jong-un called for the establishment of a self-reliant economic system without being dependent on trade and for solidarity with countries in conflict with the US.⁴¹

Egypt, Syria and Libya were particularly important partners in the Middle East for the DPRK's activities directed at the Non-Aligned Movement during the Cold War. However, Egypt has been promoting reconciliation with Israel and the US since the Camp David Accords in 1978. North Korea's confidence in Egypt may be lower than in Syria, particularly since Egypt concluded diplomatic relations with South Korea in 1995 after the death of Kim Il-sung. Libya signed the Alliance Treaty with North Korea in 1982, but after the fall of the Gaddafi administration in 2011, the Alliance Treaty faded from people's memories. Therefore, as suggested by the destination of the New Year's cards sent by its Supreme Leader every January, Syria has been the most important partner in the Middle East for North Korea in recent years.

2018	2019	2020	2021	2022	2023
President of Syrian Arab Republic	President of Syrian Arab Republic	President of Syrian Arab Republic	The Secretary-General of the Arab	The Secretary-General of	The Secretary-General of

			Socialist Ba'ath Party, President of Syrian Arab Republic	the Arab Socialist Ba'ath Party, President of Syrian Arab Republic	the Arab Socialist Ba'ath Party, President of Syrian Arab Republic
Emir of State of Kuwait	President of State of Palestine				
President of State of Palestine	President of Republic of Tunisia				
President of Islamic Republic of Iran	President of People's Democratic Republic of Algeria				
President of Republic of Tunisia	President of Arab Republic of Egypt				
President of People's Democratic Republic of Algeria					
President of Arab Republic of Egypt					

Source: *Rodong Sinmun*.

Table 1 shows that Kim Jong-un, North Korea's current Supreme Leader, considers Syria to be his closest ally in the Middle East. Kim Jong-un stopped sending New Year's cards to Iran in 2019 and Egypt in 2020. Since 2020, the only New Year cards he had sent to the Middle East went to Syria.

In 2000, Kim Jong-il told Albright that North Korea's missile exports were to

Iran and Syria, seemingly having recognised these two countries as important weapons export destinations. Therefore, even if North Korea does not provide nuclear support to Iran, it is possible that it will promote nuclear cooperation in Syria.

Israel bombed a nuclear reactor under construction in Syria on September 6, 2007 ('Operation Outside the Box') – a fact that the Israeli government officially acknowledged on March 18, 2018. It is assumed that Syria built this reactor with the assistance of North Korea, although no hard evidence exists. Given the North Korean Supreme Leader's cordial attitude toward the Assad administration in Syria, I cannot rule out the possibility that North Korea has provided nuclear technology to Syria.

Evidence of the strong relationship between North Korea and Syria appears in a number of reports stating that North Korea sent troops and military equipment to the Syrian Civil War in support of Assad's regime. On November 14, 2013, North Korea's Foreign Ministry proclaimed that that the DPRK had never sent military supplies or air force pilots to Syria.⁴² However, the state-run Russian news agency TASS reported on March 23, 2016, that North Korea had deployed two military units to Syria, named *Chalma-1* and *Chalma-7*.⁴³ *Chalma* is probably more accurately *Cheolma*, which means 'iron horse' in Korean, which, in North Korea, is another name for "tank". Therefore, it can be assumed that *Chalma-1* and *Chalma-7* are tank units. Although I do not know whether this is true or not, this certainly is a possibility, given Kim Jong-un's attitude toward Syria. It seems that North Korea now considers Syria – not Iran – to be its most important partner in the Middle East.

Conclusion

For North Korea, which has promoted diplomatic relations and military cooperation with republican countries with limited relations with the West, Pahlavi Iran, a monarchy with close ties to the US, was not a target for promoting military cooperation. The 1979 Iranian Revolution made Iran a desirable Middle Eastern country for North Korea to promote military cooperation as it had become a republic and broken off relations with the US and Israel.

During the Iran–Iraq War, North Korea began military cooperation with Iran,

including the export of missiles, and the dispatch of military personnel. After the Iran–Iraq War, North Korea exported missiles not only to Iran, but also to many other Middle Eastern countries. Not only Iran but also the whole Middle East became North Korea’s missile export market in the 1990s, and North Korea’s military cooperation policy toward the Middle East became more focused on earning foreign currency rather than supporting the Non-Aligned Movement.

In the 2000s, North Korea’s nuclear development again became a serious issue, along with Pakistan’s sale of nuclear-related materials and technology to North Korea and Iran. The relationship between North Korea and Iran, which had been seen as missile cooperation, began to be seen as nuclear cooperation.

However, the trends of delegation visits show that relations between North Korea and Iran have cooled considerably compared to pre-1994, and no solid evidence of nuclear cooperation between North Korea and Iran exists. In the current relationship between North Korea and Iran, I argue that there exists the possibility of missile cooperation and little possibility of nuclear cooperation. If no nuclear cooperation has been established between the two, then the situation is not much different from the military cooperation between North Korea and other Middle Eastern countries.

Instead, North Korea began to focus more on maintaining relationships with the Non-Aligned countries than on earning foreign currency following international sanctions. Syria is probably the most important Non-Aligned country in the Middle East for North Korea today. It is strongly suspected that North Korea dispatched its military units to Syria to support the Assad regime during the Syrian Civil War.

In addition, unlike in Iran, a nuclear reactor in Syria is suspected to have been built by North Korea. In recent years, among all countries in the Middle East, North Korea’s Supreme Leader has sent New Year’s cards only to Syria. Therefore, I argue that if there exists any possibility of North Korea promoting nuclear cooperation in the Middle East in the future, this will not occur in Iran but in Syria.

- This work was supported by AKS support (AKS-2022-C-016), JSPS KAKENHI Grant Number 19H00583 and 20H01470.

Reference

Newspapers, News, Journal, Yearbooks

Chosun Ilbo (Korean)

Korean Central News Agency (Korean)

Korean Central Yearbook (Korean)

Mainichi Shimbun (Japanese)

Rodong Sinmun (Korean)

TASS news agency

Articles, Books

Albright, Madeleine. *Madam Secretary: A Memoir*. New York: Miramax, 2003.

Bechtol, Bruce E. Jr. *North Korea and regional Security in the Kim Jong-un Era: A New International Security Dilemma*. New York: Palgrave Macmillan, 2014.

Bechtol, Bruce E. Jr. "North Korea and Military Proliferation to Iran: An International Security Dilemma." *ChiMoKoJa – Histories of China, Mongolia, Korea and Japan*, Vol. 2 (August 2016): 71-95.

Bechtol, Bruce E. Jr. *North Korean Military Proliferation in the Middle East and Africa: Enabling Violence and Instability*. Lexington: University Press of Kentucky, 2018.

Cho, Gab-je. "In-Depth Reporting, 'Nuclear Twins,' Iran and North Korea: The Secret of Close Relations." *Monthly Chosun*, November 2006, <http://monthly.chosun.com/client/news/viw.asp?ctcd=&nNewsNumb=20>

0611100006 &page=1 (Accessed on January 18, 2023) (Korean).

Dahl, Fredrik. "West fears possible Iran-North Korea nuclear links." *Reuters*, September 17, 2011, <http://www.reuters.com/article/us-nuclear-iran-northkorea-idUSTRE78G2HD20110917> (Accessed on January 18, 2023).

Defense Policy Division. *Defense White Paper 1995-1996*. Seoul: Ministry of National Defense of the Republic of Korea, 1995 (Korean).

Department of Defense. "Nuclear Posture Review Report." Department of Defense, April 2010, https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/NPR/2010_Nuclear_Posture_Review_Report.pdf (Accessed on January 19, 2023).

Hairura, Yahya=Zechariah. "Leader Kim Jong-Il's Gustiness is Korea's National Strength." *Rodong Sinmun*, February 12, 2011 (Korean).

Halevy, Efraim. *Man in the Shadows: Inside the Middle East Crisis with a Man Who Led the Mossad*. New York: St. Martin's Griffin, 2008.

Hecker, Siegfried S. "Nuclear Developments in North Korea." In *Assessment of the nuclear programs of Iran and North Korea*, edited by Jung-min Kang, 3-19. Dordrecht, New York: Springer, 2013.

Ikeuchi, Satoshi and Satoru Miyamoto. "The Origin of North Korea's Ballistic Missile Development: From the Memoirs of Egyptian Army General Staff Saad el-Shazly." *The Monthly Journal Toa (East Asia)*, No. 553 (July 2013): 78-86 (Japanese).

Ikeuchi, Satoshi, and Hitoshi Komiya, Hitoshi Suzuki, eds. *Iranian Revolution and*

Japanese Companies: LJPC Relations (3): Mr. Tatsuo Nagashima (former Mitsui & Co., Ltd.). Chiba: IDE-JETRO, 2016 (Japanese).

Kerr, Paul K., Steven A. Hildreth and Mary Beth D. Nikitin. "Iran-North Korea-Syria Ballistic Missile and Nuclear Cooperation." *CRS Report*, Congressional Research Service, April 16, 2014, <https://sgp.fas.org/crs/nuke/R43480.pdf> (Accessed on January 18, 2023).

Kim, Hyeong-mo and Gwang-sam Ri. *Comrade Kim Il-sung, Great Head of Independent Greatness*. Vol. 8, Pyongyang: Social Science Press, 2011 (Korean).

Kim, Il-sung. "Discourse with Airmen Who Will Be Sent to Syria, October 23, 1973." In *The Complete Works of Kim Il-sung*. Vol. 53, Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2004, 88-93 (Korean).

Kim, Il-sung. "Discourse with Syrian Arab Socialist Ba'ath Party Delegation, November 2, 1975." In *The Complete Works of Kim Il-sung*. Vol. 58, Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2005, 178-191 (Korean).

Kim, Il-sung. "Discourse with the Fatah Delegation, July 16, 1977." In *The Complete Works of Kim Il-sung*. Vol. 63, Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2006, 268-276 (Korean).

Koh, Chong-son. *Kim Jong Il's Secret Arms Factories*. Translated by Yu Nakane, Tokyo: Business-sha, 2001 (Japanese).

Levkowitz, Alon. "North Korea and the Middle East." *Mideast Security and Policy Studies*, No. 127, January 2017, <https://besacenter.org/wp-content/uploads/2017/01/MSPS-Levkowitz-Web-.pdf> (Accessed on

January 18, 2023).

Niksch, Larry. "North Korea's Nuclear Weapons Development and Diplomacy." *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, January 5, 2010, <https://sgp.fas.org/crs/nuke/RL33590.pdf> (Accessed on January 18, 2023).

Niksch, Larry. "The Iran-North Korea Strategic Relationship." *Testimony to the House Committee on Foreign Affairs*. 114th Congress, July 28, 2015, <https://docs.house.gov/meetings/FA/FA18/20150728/103824/HHRG-114-FA18-Wstate-NikschL-20150728.pdf> (Accessed on January 18, 2023).

Niksch, Larry. "NORTH KOREA NUCLEAR THREAT: The hidden North Korea-Iran strategic relationship." *The Washington Times*, March 30, 2016, <https://www.washingtontimes.com/news/2016/mar/30/north-korea-nuclear-threat-the-hidden-north-korea/> (Accessed on January 18, 2023).

Miyamoto, Satoru. "DPRK Troop Dispatches and Military Support in the Middle East: Change from Military Support to Arms Trade in the 1970s." *East Asia*, Vol. 27, No. 4, (December 2010): 345-359.

Miyamoto, Satoru. "North Korea and Iran Military Cooperation within North Korea's Military Cooperation Policy toward Middle East." *Defense Studies*, No.57, (September 2017): 37-57 (Japanese).

Musharraf, Pervez. *In the Line of Fire: A Memoir*. London: Pocket Books, 2008.

Official website of the President of the Islamic Republic of Iran. "World Problems Cannot Be Solved through War or Intensifying Differences and Tensions." *Official website of the President of the Islamic Republic of Iran*, January

26, 2015, <https://www.president.ir/en/84100> (Accessed on January 18, 2023).

Ri, Bok-gu. *The Top Secret of North Korean Ballistic Missiles*. Translated by Kim Chan, Tokyo: Tokuma Shoten, 2006 (Japanese).

Sagan, Scott D. and Kenneth N. Waltz. *The Spread of Nuclear Weapons: An Enduring Debate*. New York: W.W. Norton & Company, 2013.

Szalontai, Balázs. “‘This Is Iran, Not North Korea’: Conflicting Images of the DPRK in Iranian Public Discourse.” *North Korean Review*, Vol. 17, No. 1 (Spring 2021): 79-95.

Thae, Yong-ho. *Cryptography from the Third-Floor Secretariat*. Seoul: Guiparang, 2018 (Korean).

¹ This article is a revised version of one originally published in Japan in 2017, as the following information indicates. Satoru Miyamoto, “North Korea and Iran Military Cooperation within North Korea's Military Cooperation Policy toward Middle East,” *Defense Studies*, No.57 (September 2017), 37-57.

² Alon Levkowitz, “North Korea and the Middle East,” *Mideast Security and Policy Studies*, No. 127 (January 2017), <https://besacenter.org/wp-content/uploads/2017/01/MSPS-Levkowitz-Web-.pdf> (Accessed on January 18, 2023).

³ Department of Defense, “Nuclear Posture Review Report,” (Washington: Department of Defense, April 2010), https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/NPR/2010_Nuclear_Posture_Review_Report.pdf (Accessed on January 19, 2023).

⁴ Siegfried S. Hecker, “Nuclear Developments in North Korea,” in Kang Jung-min ed, *Assessment of the nuclear programs of Iran and North Korea* (Dordrecht, New York: Springer, 2013), 3-19; Bruce E. Bechtol Jr., *North Korea and regional Security in the Kim Jong-un Era: A New International Security Dilemma* (Houndmills, Basingstoke, Hampshire, New York: Palgrave Macmillan, 2014).

⁵ Bruce E. Bechtol Jr., “North Korea and Military Proliferation to Iran: An International Security Dilemma,” *ChiMoKoJa – Histories of China, Mongolia, Korea and Japan*, Vol. 2 (August 2016), 71-95; Bruce E. Bechtol Jr., *North Korean Military Proliferation in the Middle East and Africa: Enabling Violence and Instability* (Kentucky: University Press of Kentucky

2018); Larry Niksch, “The Iran-North Korea Strategic Relationship,” *Testimony to the House Committee on Foreign Affairs*, 114th Congress, July 28, 2015, <https://docs.house.gov/meetings/FA/FA18/20150728/103824/HHRG-114-FA18-Wstate-NikschL-20150728.pdf> (Accessed on January 17, 2023); Larry Niksch “NORTH KOREA NUCLEAR THREAT: The hidden North Korea-Iran strategic relationship,” *The Washington Times*, March 30, 2016, <https://www.washingtontimes.com/news/2016/mar/30/north-korea-nuclear-threat-the-hidden-north-korea/> (Accessed on January 17, 2023).

⁶ Balázs Szalontai, ““This Is Iran, Not North Korea”: Conflicting Images of the DPRK in Iranian Public Discourse,” *North Korean Review*, Vol. 17, No. 1 (Spring 2021), 79-95.

⁷ Korean Central News Agency, *Korean Central Yearbook 1950 edition* (Pyongyang: Korean Central News Agency, 1950), 445.

⁸ Korean Central News Agency, *Korean Central Yearbook, 1954 edition* (Pyongyang: Korean Central News Agency, 1954), 637.

⁹ Hyeong-mo Kim, Gwang-sam Ri, *Comrade Kim Il Sung, Great Head of Independent Greatness*, Vol. 8 (Pyongyang: Social Science Press, 2011), 273-274.

¹⁰ Satoru Miyamoto, “DPRK Troop Dispatches and Military Support in the Middle East: Change from Military Support to Arms Trade in the 1970s,” *East Asia*, Vol. 27, No. 4 (December 2010), 345-359.

¹¹ Satoshi Ikeuchi, Satoru Miyamoto, “The Origin of North Korea's Ballistic Missile Development: From the Memoirs of Egyptian Army General Staff Saad el-Shazly,” *The Monthly Journal Toa (East Asia)*, No. 553 (July 2013), 78-86.

¹² Hairura Yahya=Zechariah, “Leader Kim Jong Il's Gustiness is Korea's National Strength,” *Rodong Sinmun*, February 12, 2011.

¹³ Il-sung Kim, “Discourse with Airmen Who Will Be Sent to Syria, October 23, 1973,” *The Complete Works of Kim Il Sung*, Vol. 53 (Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2004), 88.

¹⁴ Il-sung Kim, “Discourse with Syrian Arab Socialist Ba'ath Party Delegation, November 2, 1975,” *The Complete Works of Kim Il Sung*, Vol. 58 (Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2005), 191.

¹⁵ Defense Policy Division eds., *Defense White Paper 1995-1996* (Seoul: Ministry of National Defense, Republic of Korea, 1995), 63.

¹⁶ Hyeong-mo Kim, *Comrade Kim Il Sung*, 250.

¹⁷ Il-sung Kim, “Discourse with the Fatah Delegation, July 16, 1977,” *The Complete Works of Kim Il Sung*, Vol. 63 (Pyongyang: Workers' Party of Korea Press, 2006), 276.

¹⁸ *Rodong Sinmun*, June 30, 1982.

¹⁹ *Rodong Sinmun*, November 3, 1982.

²⁰ *Chosun Ilbo*, October 11, 1980.

²¹ *Mainichi Shimbun*, October 2, 2009 evening edition.

²² Official website of the President of the Islamic Republic of Iran, “World Problems Cannot

- Be Solved through War or Intensifying Differences and Tensions,” *Official website of the President of the Islamic Republic of Iran*, (January 26, 2015), <https://www.president.ir/en/84100> (Accessed on January 19, 2023).
- ²³ Gab-je Cho, “In-Depth Reporting, ‘Nuclear Twins,’ Iran and North Korea: The Secret of Close Relations,” *Monthly Chosun*, (November 2006), <http://monthly.chosun.com/client/news/viw.asp?ctcd=&nNewsNumb=200611100006 &page=1> (Accessed on January 17, 2023).
- ²⁴ *Chosun Ilbo*, April 8, 1984.
- ²⁵ Gab-je Cho, “In-Depth Reporting.”
- ²⁶ Satoshi Ikeuchi, Hitoshi Komiya, Hitoshi Suzuki eds., *Iranian Revolution and Japanese Companies: JPC Relations (3): Mr. Tatsuo Nagashima (former Mitsui & Co., Ltd.)*, Chiba: IDE-JETRO, 2016, 169-174.
- ²⁷ *Chosun Ilbo*, May 30, 1984.
- ²⁸ *Chosun Ilbo*, July 1, 1984.
- ²⁹ *Chosun Ilbo*, March 28, 1985.
- ³⁰ Bok-gu Ri, *The Top Secret of North Korean Ballistic Missiles*, translated by Chan Kim (Tokyo: Tokuma Shoten, 2006), 102.
- ³¹ Chong-Son Koh, *Kim Jong Il's Secret Arms Factories*, Translated by Yu Nakane (Tokyo: Business-sha, 2001), 75.
- ³² Bok-gu Ri, *The Top Secret of North Korean Ballistic Missiles*, 109-111; Chong-son Koh, *Kim Jong Il's Secret Arms Factories*, 75.
- ³³ Efraim Halevy, *Man in the Shadows: Inside the Middle East Crisis with a Man Who Led the Mossad* (New York: St. Martin's Griffin, 2008), 57-58.
- ³⁴ *Ibid*, 58.
- ³⁵ Yong-ho Thae, *Cryptography From the Third-Floor Secretariat* (Seoul: Guiparang, 2018), 131-136.
- ³⁶ Madeleine Albright, *Madam Secretary: A Memoir* (New York: Miramax, 2003), 588- 591.
- ³⁷ *Rodong Sinmun*, May 1, 2003.
- ³⁸ Pervez Musharraf, *In the Line of Fire: A Memoir* (London: Pocket Books, 2008), 286-294.
- ³⁹ Larry Nicksch, “North Korea’s Nuclear Weapons Development and Diplomacy,” *CRS Report for Congress* (Washington: Congressional Research Service, January 5, 2010), 20-25, <https://sgp.fas.org/crs/nuke/RL33590.pdf> (Accessed on January 18, 2023); Fredrik Dahl, “West fears possible Iran-North Korea nuclear links,” *Reuters*, September 17, 2011, <http://www.reuters.com/article/us-nuclear-iran-northkorea-idUSTRE78G2HD20110917> (Accessed on January 18, 2023); Scott D. Sagan, Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: An Enduring Debate* (New York: W.W. Norton & Company, 2013).
- ⁴⁰ Paul K. Kerr, Steven A. Hildreth and Mary Beth D. Nikitin, “Iran-North Korea-Syria Ballistic Missile and Nuclear Cooperation,” *CRS Report* (Washington: Congressional Research

Service, April 16, 2014), 7-10, <https://sgp.fas.org/crs/nuke/R43480.pdf> (Accessed on January 18, 2023).

⁴¹ *Rodong Sinmun*, January 9, 2021.

⁴² *Korean Central News Agency*, November 14, 2013.

⁴³ *TASS news agency*, March 23, 2016.

Various Ways of Being a Minority: Cases of the Croats and the Jewish in Bosnia and Herzegovina <Research Note>

Yukie Tatta

Project Researcher, ROLES, the University of Tokyo

Having a minority group in society often causes problems such as oppression and conflicts. The idea of nation-states was born to solve that problem. However, the attempts to build a nation-state have failed in many parts of the world, causing even more confusion and long-lasting devastation in society.

What went wrong with our efforts to save minority groups from oppression? Was the goal of equality of people so hard to achieve that we had to learn to live without such luxury? Or have we been disenchanted by the dream of the nation-state and realized that it was not so ideal as it once seemed to be?

I contend that we should revisit the ways of being a minority and stop considering a minority group simply as an oppressed group that needs to be saved. While the definition of a “minority group” seems obvious, there are various ways of being minorities, resulting in various states in society. Not all minorities are less happy than those belonging to a majority group; sometimes, being a minority may make life easier. To further understand what it means to be a minority, we must first revisit the definition and notion of a minority group.

This short essay aims to explore a hint on revisiting the notion of a minority group. I introduce the case of Bosnia and Herzegovina to show the variety of minorities, namely the Croats and the Jewish in Bosnian society. Both are minorities in every sense - they are smaller in number than the Serbs or the Bosniaks and have less influence on politics. However, while the Croats understandably demand equal rights to the other two groups, the Jewish seem to be relatively happy with their status. I attempt to find the difference between the two groups as a starting point to revisit

what a minority group is or can be.

1. Background: “Nations” and Religious Groups in Bosnia and Herzegovina

Historically, Bosnia and Herzegovina have had three major religious groups - Serbian Orthodox, Catholics, Muslims, and Jewish - since the Ottoman Empire. Among them, all but Jewish developed into “nations,” where the Serbian Orthodox became the Serbs, the Catholics the Croats, and the Muslims eventually acquired the name “Bosniaks” as they became a full-fledged nation. Even after they had acquired the status as nations, religion remained the almost exclusive identity marker delineating the three groups. Their language and culture remain similar to each other than to those outside Bosnia. Bosnian Serbs are much closer to non-Serb Bosnians than the Serbs in Serbia. The same thing goes with the Bosnian Croats. The state of Bosnia and Herzegovina is no more divided culturally or ethnically than, for example, Japan or the United Kingdom, with various cultures and dialects. They only have more than one religion as major ones.

Unlike the three groups, the Jewish did not become a nation but stayed a religious group. One of the reasons was probably the relatively small number of their population, which have never exceeded tens of thousands. Therefore, although the Jewish are recognized as one of the traditional religious groups in Bosnia, they never became a part of the conflict among the three groups. They have kept their religious tradition alive in their life so much that they have maintained a stronger sense of a closed community than the three major groups. In a sense, it seems to me, that their Jewish identity is more salient than that of the Serbs, the Croats, and the Muslims in Bosnia.

2. Bosnian Croats: Minority among the Majorities

Being the smallest of the three groups, the position of the Croats may be called a minority among the majority, Their discontent comes from their position as the smallest of the constituencies deprived of the same rights as the two larger ones. They

are part of the majority, but they feel they are discriminated against in the majority group.

Among the three constituent peoples, the Croats claim that they are not receiving equal rights and protesting for an equal position in the political system of Bosnia and Herzegovina. While the post-war political and social systems are designed to end the conflict among the three constituting peoples, they are more concerned about reconciling the violent conflict between the Serbs and the Bosniaks with less attention to satisfy the Croats.

One of the big problems is that they do not have their own “entity,” The Dayton Accord that brought ceasefire to the Bosnian war created two entities – quasi-state with its own legislature. The Serbs have received their own entity, Republika Srpska (RS), which many of them consider the primary community of their affiliation. The Croats and the Bosniaks received a joining entity of the Federation of Bosnia and Herzegovina (FBiH), but since the Bosniaks are much larger in population than the Croats, the Croats feel they are not treated equally to the Bosniaks in the entity.

With their semi-autonomous status, the entities have their own infrastructure such as broadcasting stations. The Croats claim that they need a Croatian public broadcasting station to be equal with the other two constituting peoples.

An example of the Croats’ struggle for equality is the presidential election in 2018. Bosnia has three members of presidency (predsjedništvo), each taking charge in turn every eight months. Under the current law, the Serb member of the presidency is elected in RS, while the Croat and the Bosniak members are elected in FBiH. Since the Croats are much less than half the population of FBiH, their votes are not necessarily reflected in the election results. That year Zeljko Komsic, a member of a non-nationalist political party Nasa Stranka, was elected as the Croatian member, which caused an uproar among the Croats. Many of them said they would not accept Komsic as representing the Bosnian Croats because, according to them, he was elected by the Bosniaks.

Currently, with the leadership of the West, Bosnia is going through a reform of the electoral system so that the members of the House of Representatives will be

selected by the regions. With this reform, more Croats are expected to be elected by the Croats than under the current system. This may sound a positive move for the Bosnian politics, but is in turn causing backlash from the Bosniaks.

The Bosniaks have a reason to believe that they deserve and need the current status. Unlike the Serbs or the Croats, they do not have a “mother state” to turn to. Before the war erupted in 1992, they were in danger of being annexed by Serbia and Croatia because they were merely a religious group that was not comparable to full-fledged nations. That is why they declared independence of the state of Bosnia and Herzegovina. Nobody would help them in that emergency situation, and without independent Bosnia as their home state, they would have to live as a small minority in Serbia or Croatia which had already defined themselves as nation-states with one major national group – Serbs and Croats respectively.

Even though the Bosniaks’ need for their homeland is understandable, their view of the current state of Bosnia and Herzegovina as the homeland of Bosniaks is worrying for non-Bosniaks because that might mean that they are aiming to establish their own nation-state. The Croats, who share the entity with the Bosniaks, especially have a good reason to feel threatened for being a minority in a nation-state. Considering the current situation, it is understandable that the Croats feel they are not given the same rights as the other two groups and feel the similar threat as the Bosniaks did before the war.

3. Bosnian Jewish: An Established Minority

The Bosnian Jewish are, of all Jewish people in Europe, among the least discriminated against. In 2017, An Israeli newspaper Haaretz reported on the Jewish people’s return from Israel and the “baby boom,” the birth of many babies in the tiny Jewish community in Sarajevo, and asked if “Bosnia and Herzegovina, the site of the worst genocide in Europe since the Holocaust [could] be the safest place on the Continent to be a Jew.”

The article introduces Jacob Finci, president of the Jewish community of Bosnia and Herzegovina, who answers affirmatively to the question above. He states that in

Sarajevo, a city with three major religions - Serbian Orthodox, Catholicism, and Islam with no single majority or minority religion - the Jewish have been “in a very good relationship with the neighbors” and “[a]fter 450 years we’re very well incorporated into Bosnian society.”

One of the signs of their safe environment in Bosnia is Sarajevo Haggadah, the decorated book of the stories of Torah dating back to the time before the Sephardi Jewish were expelled from Spain. Nowhere else is a Haggadah preserved in a better condition than the ones found in Sarajevo. To show its status as a symbol of the peaceful coexistence of the Jewish with other religious groups, the precious Haggadah was protected by the Bosniaks during the war. The Jewish were not only tolerated but recognized as fellow citizens of the city. The heterogeneity of religion in the city is likely to have contributed to such an environment.

The article cites a young Jewish woman who says, “[p]eople here are not interested in hating Jews” as she describes how they have no problem living in the “Muslim” but “European” country. Speaking of hatred, Finci states that “these three ethnic groups are too busy hating each other.” According to Finci, with the rivalry and conflict among the three constituency groups, the non-Jewish Bosnians do not have any motive to hate the Jewish.

As a minority group, they are not treated equally with the majority peoples. In fact, Finci himself is one of the plaintiffs in the Sejdic-Finci case against the state of Bosnia and Herzegovina in European Court of Human Rights. Neither Sejdic, a Roma, nor Finci, a Jewish, has the right to be elected as a member of the presidency, thus the two sued for their right to represent the state. Although the verdict was favorable to them, Bosnia shows no sign of actually implementing any reform.

Although he leads the opposition to the systemic discrimination against minorities, Finci still talks about how safe the Jewish feel living in Sarajevo, where they are accepted as neighbors. Other people in Bosnian society, namely the Roma, are less accepted as insiders. They are aware of their minority status, and sometimes they remind society that they do not have equal rights. However, despite the sporadic efforts of the leaders to end inequality, they seem to be more or less content with their

status in society.

4. How Should We View a Minority?

Comparing the Croats and Jewish in Bosnia, the Croats are undoubtedly the larger of the two. In fact, the Bosnian Croats are not exactly a minority group, since they are among the three major groups that constitute the political system of Bosnia. On the other hand, the Jewish no doubt are a definite minority. However, the relative minority group seem to have fewer complaints with the host society than the relative majority group, the Croats.

Why do the Croats, granted more rights than the Jewish, protest more strongly against their discrimination and oppression? I imagine that the closer you are to the majority, the more it is realistic to be equal to them, which leads to the expectation of having equal power and rights. That does not happen to a definite minority as the Jewish. Especially for the Jewish, being a minority is almost a part of their identity all over the world except in Israel. There are many more Jewish people outside Israel than inside. Without much expectation of equal power, people seem to adapt to the minority state and be comfortable in it.

I am aware that this argument may sound to endorse the majority's power to rule over the minority groups thus have potential to exacerbate the oppression and inequality of the latter. However, I am also aware that it is not realistic for a country to be completely homogenous with no minorities in it. If so, we will probably have to find a way for all minorities to live happily in their shared country. In the democratic political system, majorities are inevitably privileged. If you give some preferential status to minority groups, that is likely to cause another problem.

Then we need to revisit our approach to dealing with minority issues, and reconsidering our view towards minority groups may give us a clue to that attempt. Once we stop viewing a minority status as a problem and automatically think that that should be corrected, we might have a more realistic approach to the issues surrounding minorities. While we will have to be very careful that this view does not lead to the further oppression on minorities, we may need to be open to such approach. Observing

the problem of balancing powers among the “majority” groups in Bosnia and Herzegovina, I strongly feel the need for such a radical approach.

Reference

“Why Sarajevo’s Tiny Jewish Community Believes It’s in the Safest Place in Europe for Jews” Haaretz, July 19, 2017 <https://www.haaretz.com/world-news/europe/.premium-why-sarajevo-s-jews-believes-it-s-the-safest-place-in-europe-1.5430455>

ROLES REVIEW

Vol.3

特集：Vol.3 日本外交史・安全保障・宗教研究
Japanese Diplomatic History, Security, and Religion

2023年3月31日発行

■編集・発行 東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ

〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話：03-5452-5427 Fax：03-5452-5361

Email: office@me.rcast.u-tokyo.ac.jp

Website: <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

■印刷・デザイン 株式会社丸井工文社

ISBN978-4-910833064

※本誌に掲載された記事・論文は著者の個人的な見解であり、所属組織の立場を代表・反映するものではありません。

ISBN978-4-910833064
C3031 ¥2000E



定価（本体 2000 円＋税）



Founded in 2020, the Research Center for Advanced Science and Technology Open Laboratory for Emergence Strategies (ROLES) of the University of Tokyo aims to serve as a university-based thinktank that brings together experts from the academia, government, media, and corporate sectors, encompassing various issues concerning religion, geopolitics, ideology, security, and technology.

As stated in our name, we are an “open laboratory” where experts and scholars can freely interact, exchange, and collaborate on a variety of pressing international issues to stimulate better understanding and ideas through analyses and discussions.

Analyses and insights by ROLES scholars and members are frequently featured in various domestic and international academic and policy-oriented publications, as well as the mass media and online outlets.

In addition, a number of our scholars and members have consulted government and industrial stakeholders. The projects conducted by ROLES are funded by grants and subsidies from government, foundations, and corporations, but are objective and nonpartisan.



東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo